平成27年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成28年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

- I 法人の概要
 - (1) 名称
 - (2) 所在地
 - (3) 法人成立の年月日
 - (4) 設立団体
 - (5) 中期目標の期間
 - (6) 目的及び業務
 - (7) 資本金の額
 - (8) 代表者の役職氏名
 - (9) 役員及び職員の数
 - (10) 組織図
- Ⅱ 平成26年度における業務の実績に関する自己評価結果
 - (1) 総合的な評定
 - (2) 評価概要
 - (3) 対処すべき課題
 - (4) 従前の評価結果の活用状況
 - (5) 平成26年度評価における項目別評価結果総括表
- Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況
 - 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進
 - (1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備
 - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
 - 2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組
 - (2) 研究開発成果の普及とその活用
 - (3) 各種技術研究会活動の積極的展開
 - (4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援
 - (5) 数値目標
 - 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
 - (2) 技術相談の充実
 - (3) 新たな技術課題の掘り起こし
 - (4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
 - (5) 数値目標

目 次

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 職員の職能開発の計画的実施
- 3 法人サービス業務の「見える化」の推進
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 情報管理の徹底
- 6 危機管理対策の推進
- 第3 財務内容の改善に関する事項
- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制
- 第4 その他業務運営に関する重要事項
- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減
- 第5 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画
- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画
- 第6 短期借入金の限度額
- 第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の 処分に関する計画
- 第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 第9 剰余金の使途
- 第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
- IV その他法人の現況に関する事項
- 1 地域別企業支援状況
- 2 產業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
- (1) 資産、負債
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
- (1) 役職員数
- (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要(平成27年5月1日現在)

(1)名称

地方独立行政法人山口県産業技術センター

(2) 所在地

山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号

- (3) 法人成立の年月日 H21年4月1日
- (4) 設立団体 山口県
- (5) 中期目標の期間

H26年4月1日からH31年3月31日まで

(6) 目的及び業務

ア目的

産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。

イ業務

- (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
- (4) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
- (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
- (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額

6,375,046千円

- (8) 代表者の役職氏名 理事長 山田隆裕
- (9)役員及び職員の数

ア役員

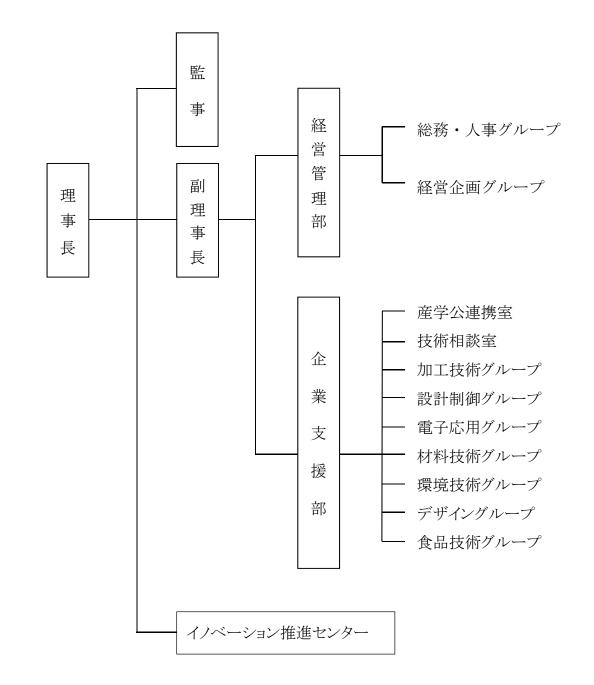
理事長1名副理事長1名監事1名役員計3名

イ 職員

職員(常勤) 48名

職員(非常勤)24名職員計72名

(10)組織図



Ⅱ 平成27年度における業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評定

評定

中期計画の進捗は順調 (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.7(当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.4)であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目(「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」) に係る中期計画の進捗は、いずれも順調である。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評定

中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.9(当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.9)であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進」に係る中期計画の進捗は、イノベーション推進センターの体制充実により、その機能を十分に発揮することで提案公募型事業の採択や競争的資金の獲得支援において多数の成果を上げており、優れて順調である。「中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」では、事業化研究が順調に進み、コーディネータや研究員の活発な企業訪問、3つの研究会における積極的な活動により、技術革新計画の承認支援、国等の提案公募型事業の獲得及び企業の製品化で大きな成果を上げ、優れて順調に進捗している。「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」については、金融機関との連携による事業実施や、6次産業化・農商工連携による研究開発で事業化を達成するなど、順調に進捗している。

長所及び問題点等

第 1-1 地域イノベーションの推進 a

- (1)戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備については、特に本年度は医療 関連分野において、イノベーション推進センターの体制を充実するとともに、「ものづ くり中小企業・小規模事業者連携支援事業」を活用した取組を推進するなど【新】、「環境 ・エネルギー推進チーム」と「医療関連推進チーム」の2名のプロジェクトプロデューサ ーを中心に研究テーマ発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援を積極的に推 進した。 4
- (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進については、イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として企業・大学等訪問による積極的なコーディネート活動を行い、関係機関と連携して国等の提案公募型事業(競争的資金)獲得に向けた積極的な取組により、継続案件を含め8件の事業が採択された。また、イノベーション推進センターにおける企業の競争的資金獲得支援においても、29件の獲得実績を上げるなど、多くの採択実績を上げた。

第 1-2 ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 a

- (1)事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組については、H26年度に策定・刊行した「技術戦略-第2期-[ロードマップ]」を企業に広く配布し、法人が取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体を分かり易く示した。実用化研究では、研究開発が順調に進捗し、11テーマ中2テーマで企業による事業化を達成した。また、新たにグループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発に着手した。【新】
- (2)研究開発成果の普及とその活用については、研究会や研究(技術)発表会の開催、研究報告書等の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。また、研究開発成果を事業化するために、技術移転する企業から資金を得て製品化研究を実施するとともに、研究員等による継続的なフォローアップにより、2件の事業化・商品化実績が上がった。

知的財産管理では、研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、他機関の開催する研修に職員を派遣するなど管理の質の向上に努めた。また、他県の状況調査等を踏まえて、審査請求有無、早期審査請求、権利の廃棄・継続を判断する仕組みを構築し、審査試行に向けて過去の事例を基に検証し、試行した。 3

(3) 研究会活動の積極的展開については、やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会及び H27 年度に立ち上げた「やまぐち 3D ものづくり研究会」の三つの研究会活動を積極的に行った。このうち新エネルギー研究会において、1 件の製品化が達成された。また、やまぐち 3D ものづくり研究会においては、会員企業に対する企業訪問を積極的に行い、ニーズに基づいた試作、事例研究等多数の実施事例を蓄積した。

- (4)研究開発計画策定や資金獲得の支援については、やまぐちブランド技術研究会を中心として、企業の技術革新計画の承認支援を行い、年度計画を十二分に達成した。加えて、技術革新承認企業に対して、開放機器使用料金の減免措置や新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置を講じる制度を新たに制定した【新】。また、国等の提案公募型事業について多くの採択支援の実績を上げた。
- (5) 数値目標については、全ての項目で100%以上の達成率であり、技術革新計画承認の 取得や、国等の提案公募型事業の獲得は、年度目標を大きく超えた。
 - ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件(目標11件) 4
 - ・山口県技術革新計画の承認支援件数 5件(目標4件) 5
 - ・センター支援による国等の提案公募型事業の獲得 10件(目標6件) 5
 - ・研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 8件(目標8件)4

第 1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 a

- (1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実については、産学公金連携セミナーの 共同開催や金融機関主催のものづくり補助金の相談会へ職員を派遣する他、大学・国公 設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深めて企業支援を行っ た。 3
- (2)技術相談の充実については、グループウェアによる1回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に務めた。また、サテライト窓口では地場産センター職員に同行して積極的に企業訪問を実施した。
- (3) 農商工連携の取組支援については、県内企業、農林総合技術センター、水産研究センターとの共同研究を実施し、2件の事業化を達成した。また、農水省の提案公募型研究開発事業に2テーマが採用された。医療・福祉・介護機関等に関する取組については積極的なセミナーや展示会の開催など交流会やマッチングを実施した。
- (4)技術支援サービスの充実については、企業ニーズの調査結果を踏まえ、翌年度の機器導入に着実に反映させるとともに、追加して機器の改修・整備を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示し、依頼試験・開放機器の見える化を図り【新】、開放機器専門操作補助員が効果的に機能することにより、開放機器利用件数が過去最高となった。さらに、新事業創造支援センターの利用促進を図るため、技術革新承認企業とやまぐち6次産業化・農商工連携推進事業知事認定企業に対する減免措置制度を制定した。【新】 4
- (5) 数値目標については、技術相談件数、企業訪問数及び開放機器・依頼試験の利用件数 全ての項目で目標を大幅に超え、年度計画を十二分に達成した。
 - ・技術相談件数 4,324件(目標3,300件) **5**
 - ・訪問企業数 341社(目標230社) **5**
 - ・開放機器・依頼試験の利用件数 4,123件(目標3,040件)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.0 (当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0)であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する6つの中項目は、それぞれ順調に 実施されている。特に「職員の職能開発の計画的実施」については、eラーニングを活用し た研究者倫理に関する教育を実施した。

長所及び問題点等

第 2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し し

理事長主催の経営委員会及び合同会議(経営委員会+企業支援委員会)を定期的に開催し、迅速な意志決定を行った。また、若年者と役員との座談会の開催や職員提案制度の実施により職員からの意見を収集し、優先事項については速やかに実施した。 3

第 2-2 職員の職能開発の計画的実施 b

職員の職能開発の計画的実施については、理事長、企業支援副部長、4名のGLで構成される人材育成ワーキンググループにおいて技術職員研修の体系的・階層的な整備について検討した。【新】また、新たにeラーニングを活用した研究者倫理に関する教育を実施した。【新】MOT 研修についても外部の研修に職員を派遣し、引き続き実施した。

第 2-3 法人サービス業務の「見える化」の推進 b

法人サービス業務の「見える化」の推進については、第2期「技術戦略」、開放機器一覧 2015 など刊行物の発行、成果発表などを計画的に実施した。また、ホームページを積極的に活用し、法人主催のセミナー、成果事例について速やかに周知した。県内・県外イベント等でパネル等を出展し、法人の PR を積極的に行った。機器活用事例のパネルを作成・掲示し、依頼試験・開放機器の見える化を図った。【新】(再掲)また、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーの創設に向けて、山口県工業の沿革年表を作成・発刊した。【新】

第 2-4 コンプライアンスの確保 **b**

コンプライアンスの確保については、<u>外</u>部講師による全職員を対象としたハラスメント研修会【新】やeラーニングを活用した研究者倫理に関する教育を実施した。【新】(再<u>掲</u>) **3**

第 2-5 情報管理の徹底 b

情報管理の徹底については、新規採用職員を対象に職員教育を実施し、情報セキュリティに対する職員への指示・伝達を行った。また、事務管理システム、開放機器予約システム及びメールサーバーの更新を行うことによりセキュリティ性を向上させた。 **3**

第 2-6 危機管理対策の推進 b

危機管理対策の推進については、運用開始した BCP についてワーキンググループによる検討会を 6 回開催し、より詳細な BCP への改定を行うとともに経営委員会で周知した。 3

第3 財務内容の改善に関する事項

評定 中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.6 (当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5)であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目に係る中期計画は順調に進 捗している。

長所及び問題点等

第 3-1 自己収入の確保 a

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、機器整備について4件、研究開発に係る競争的資金について8件、ものづくり中小企業・小規模事象者連携支援事業1件を獲得した。また、新たに導入した機器についても開放機器化を図った。依頼試験においては、オーダーメイド試験の充実により、手数料が増加し、自己収入増に寄与した。4

第 3-2 経費の抑制 b

予算編成において、事業費の積上と合わせて前年度事業費を勘案して予算配分の減額抑制を図るとともに、より厳格な積算により、厳格かつ効果的な予算配分に努めた。また、上

半期終了後の予算執行状況の集計に基づき効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務、物品購入等における仕様及び旅費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に努めた。 **3**

第4 その他業務運営に関する重要事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は3.3 (当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3)であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目に係る中期計画は概ね 順調に進捗している。

長所及び問題点等

第 4-1 施設設備管理 a

施設利用者の要望を反映させる仕組みとして12月から利用者アンケートを実施した。施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。特に、管理システムに関して、事務管理システム、開放機器予約システム及びメールサーバーの更新を行った。

また、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。特に、施設の老朽化や、台風等自然災害に伴う突発的な修繕に迅速に対応し、良好な状態への早期復旧に努めた。 3 (数値目標)

・中期計画期間中の来庁者数 11,799人(目標値11,000人)

第 4-2 環境負荷の低減 b

環境負荷の低減については、ISO14000 に準拠した取組を継続し、省エネ・省資源の取組、 廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。特に電力について玄関ロビーに設置 した電力モニターや Web 画面で電力使用量を見える化することにより、省エネ行動喚起を 図っている。なお、環境負荷の低減に資する研究開発を14テーマ実施し、4件の研究開発・ 技術支援の成果を上げた。

(3) 対処すべき課題

第2期の3年目にあたるH28年度は、「中核的技術支援拠点」として、その機能の更なる強化と、H26年度に策定した第2期「技術戦略」の達成に向けた取り組みの充実を図りながら、「地域イノベーションの推進」、「ものづくり技術の高度化・ブランド化」等に寄与する取組により、関連技術の獲得や、実用化・製品化をより一層推進することを本年度計画策定の方針とする。

【地域イノベーションの推進】

(戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備)

「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」の地域イノベーションの推進に向けて、 H26 年度に構築した「イノベーション推進センター」を中心とし、「やまぐちイノベーション推進協議会」や県等と一体となって、効果的・効率的に運営する。さらに、文部科学 省補助事業である地域イノベーション戦略支援プログラムを引き続き推進する。

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

イノベーション推進センターや産学公連携室を中心としたコーディネート活動の一層の 充実により、戦略産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘と、研究開発から事業化 までのシナリオ(研究開発・事業化計画)作成の取り組みの強化を図る。

また、研究開発プロジェクトの継続的な実施、研究成果の県内中堅・中小企業への技術 移転や事業化に向け、国等の提案公募型事業(競争的資金)の積極的な活用をはじめとす る必要な支援を、戦略産業分野を重点的に、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携し て適切に行う。

【県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化】

(事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組)

策定した第2期「技術戦略」を、県内企業へ向けて積極的に見える化を推進すると共に、 技術戦略に基づく事業化を視野に入れた実用化研究を重点的に実施する。

また、H27 年度に編成した技術グループ横断的な「ものづくりチーム」によって「3D 技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発」を引き続き実施する。 (研究開発成果の普及とその活用)

研究会や研究(技術)発表会の開催、展示会への出展、コーディネータや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信するとともに、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を、技術移転する企業から資金を得て実施する。また、企業に対し、研究担当者等の関係職員がフォローアップを継続的に行う。

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る 管理を適切に行う。また、審査請求有無、早期審査請求、権利の廃棄・継続について判断 するしくみの検討・試行結果に基づき、本格実施に向けた準備を行う。

(各種技術研究会活動の積極的展開)

「やまぐちブランド技術研究会」では、技術分科会活動を通じて講演会や共通課題の勉強会、活動成果の展示会出展などを行うとともに、会員企業それぞれの新たな技術獲得に向けた個別支援を行う。また、会員の「山口県技術革新計画」の承認支援を目指した研究会活動と会員単独又は会員共同の技術開発を支援する場としての取組を強化することにより、産学公の連携により、高度技術産業において、県内企業のものづくり基盤技術の高度化、ブランド化の促進を目指す。

「新エネルギー研究会」では、県産エネルギーや省エネ機器などの県産資源を利活用するエネルギーシステムやスマートファクトリー等の実現のため、研究会活動や実証試験を継続して行うとともに、分科会で参画企業が新たなビジネスチャンスを発掘できるよう、オープンイノベーションによる研究会活動とこれまで取り組んだ研究成果を事業化に繋げるため、国等の提案公募型事業(競争的資金)の積極的な活用を目指す。

H26 年度に設立した「やまぐち 3Dものづくり研究会」では、3Dプリンターなどを活用した 3Dものづくりに関連する技術を習得するとともに、その技術を活かして本県の資源や魅力を活かした新製品の企画や試作を行う。

(研究開発計画策定や資金獲得の支援)

やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画(シナリオ)策定を支援する。

また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業(競争的資金)の獲得を支援する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

(効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実)

国・県の緊急的な施策にも積極的に協力し、企業のものづくりや拠点機能を強化する。 また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める 次の取組を行う。

(技術相談の充実)

技術相談の一元化(技術相談室)や遠隔地対策(サテライト窓口、電子メール相談)、 巡回企業訪問、巡回相談窓口等をレベルアップさせるとともに、グループウェアによる情報共有(企業・課題・対応)、技術相談室を中心とした相談対応の連携強化により、県内企業が抱える様々な技術課題に対するセンター職員の対応力を強化する。また、県内企業の海外展開への支援について、環境整備に向けた取組を行う。

(新たな技術課題の掘り起こし)

1次産業(農業・漁業)や3次産業(サービス業)の技術課題を掘り起こし、農林総合技術センターや水産研究センター等の県内公設試からの課題抽出を行い、ものづくり企業

や関係機関と連携して、共同研究や、競争的資金の獲得支援等、課題解決に向けた取組を行う。

(先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実)

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に加え、研究開発の高度 化、迅速化に資する機器整備の充実に努めることで、以下の技術支援サービスの充実を図 る。また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査による検 証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。

【業務運営の改善及び効率化】

(運営体制や経営資源配分の継続的見直し)

運営体制や経営資源の配分について、経営委員会、企業支援委員会における理事長による迅速な意思決定を行う。

また、全体会議の開催による全職員の情報共有、若年者と役員との座談会の開催、職員提案制度を実施する。

さらに、経営管理部の機能を強化し、他県の状況を調査検討の上、業務の質的な改善、 進捗管理と適時適切な見直しを行う。

(職員の職能開発の計画的実施)

人材育成ワーキンググループの検討結果に基づき、研修計画を策定し、計画に基づき体 系的・計画的に実施する。

(法人サービス業務の「見える化」の推進)

策定した第2期「技術戦略」の冊子を活用して、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、ホームページの機能強化、パンフレットの発刊や成果事例集の発刊と充実、成果発表会の開催、県内・県外イベント等でのPR活動、施設見学の誘致等を行う。

また、エントランスホールに、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーとして、一定期間センター内外に公開展示すると共に、沿革年表を企業に配布する。

(コンプライアンスの確保)

労働安全衛生法等の法規制や職員倫理に関する職員教育に適宜外部講師を活用する等して、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

(情報管理の徹底)

個人情報や企業情報、製品開発等の業務を通じて知り得た秘密情報について、その漏洩 防止のため、新規採用職員を対象とした職員教育や所内会議等での職員への周知徹底を行 う。また、コンピュータによる情報漏洩に備え、情報セキュリティポリシーの周知徹底を 図るとともに、利用者に向けた取組の見える化を図る。

(危機管理対策の推進)

策定した「業務継続計画」(BCP)の職員への周知徹底を図り、災害を想定した研修を実施する。

【財務内容の改善】

(自己収入の確保)

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、使用料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進や知的財産権の使用許諾等の推進、施設等の有効利用による収入の確保等による収入の確保に努める。

(経費の抑制)

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理 方法に基づき運用する。

また、一般的な管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要事項】

(施設設備の適切な管理に関する事項)

施設設備について、利用者の要望を反映させる仕組みの試行結果に基づき、保守点検、修繕等を計画的に行い、施設設備の定期的な保守点検、修繕、更新(計画の作成、実施予算の確保等)、管理システムの運用(開放機器・依頼試験・会議室等予約システム)を行うとともに、昨年度整理した今後必要となる施設の大規模修繕・改修箇所について、修繕・改修に向けた対応を検討する。

また、施設等の利活用状況を把握し、ひとづくり財団、やまぐち産業振興財団、商工会議所、経営者協会、工業系学校・大学等関係団体への働きかけにより、各種セミナー、研修会、研究会、説明会、打合せ等での利活用を促進する。

(環境負荷の低減に関する事項)

省エネルギーや廃棄物の適正な処理等、環境負荷の低減に向けた環境マネジメントを継続して実施するとともに、その運用状況を評価しその結果に基づき必要な措置を講ずる。

(4) 従前の評価結果の活用状況

第1期中期目標期間における業務の実績に関する評価において、中期目標未達成の項目は無かったものの、第2期中期目標の達成に向け、引き続き業務改善等に取り組んでいる。

H26 年度においては、特許等の出願及び新規使用許諾件数が目標にわずかに達しなかったが、H27 年度は研究開発成果の知財化を速やかに進めることに努め、目標を達成した。また、H26 年度の順調な進捗を維持・向上させるため、県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に掲げる三つの項目について引き続き積極的な取組を進めている。

(5) H27 年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	における	年度計画における		細項		評価の記 (個数)	平点内	为訳 	細項目別 上 評価の評	小垻日	各小	項目のウエイト	中項目別 評価	_	中項目のウエイト	大項目別 評価	各大項目 のウエイ	全体評価
(細項目)	対象細項目数	対象細項 目数			1 点	計	点の平均 値	の評点	配分	考え方	(加重平 均値)	配分	考え方	(加重平 均値)	b	均値)		
全体 評価	34	34	5	13	3 16	6 0		0 34	3.7									
第1_ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	23	23	5	11	1 7	7 0		0 23	3.9									
1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進	2	2	0	2	2 (0 0	(0 2	4. 0				かい か					
(1) 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 5		a (4. 0)					
各種研究開発プロジェクトを総合的に推進する体制の構築と運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			いずれも重要な取り組みでありウェ		0. 4				
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 5	イトは等分に配分	単純平均					
企業間や産学公が連携した研究開発プロジェクトの発掘等	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0				a (4. 0)					
2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	9	9	2	5	5 2	2 0	1	0 9	4. 0									
(1) 事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 3							
第2期技術戦略の明示と計画的な研究開発の実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0									
(2) 研究開発成果の普及とその活用	2	2	0	0	2	0	0	2	3. 0	3	0. 2	!						
ア 研究開発成果の発信とその成果の活用支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0									
イ 知的財産の適切な管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0				ケストログラフィスティア					
(3) 各種技術研究会活動の積極的展開	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 2		a (3. 9)					
各種技術研究会活動の積極的な展開及び研究開発の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			「実用化研究への		0.3				
(4) 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 2	重点的取組」に重 点的に配分	単純平均					
研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			I	a (4. 0)					
(5) 数値目標	4	4	2	2	0	0	0	4	4. 5	5	0. 1							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0							ない 平均		
イ 山口県技術革新計画の承認支援件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5. 0						 戦略産業の育成・集	a (3. 9)		
ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5. 0						積に向けた地域イノ		0.7	
エ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0						ベーションの推進に 重点をおいて配分	単純平均		
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	12	12	3	4	4 {	5 0	1	0 12	3.8							a (3. 9)		
(1) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0. 2							
国等の産業振興施策への積極的な協力及び他の支援機関との連携	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			Ī						
(2) 技術相談の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0	3	0. 2							
相談窓口機能の充実及び職員の対応力の強化	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			I	ケストログログス かいかい かいしょう かいしょう かいし					
(3) 新たな技術課題の掘り起こし	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0	4	0. 2		a (3. 8)					
1 次産業や3次産業の技術課題を掘り起こす取組の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0					0.3				ウエイト平
(4) 先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	3	3	0	0	6	3. 5	4	0. 2		単純平均					A (3. 7
機器操作補助員の拡充による技術支援機能の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			ー いずれも重要な取	a (3. 8)					
ア開放機器	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			り組みでありウエ						単純平
イ 依頼試験	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			イトは等分に配分						B (3. 4
ウ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
工 技術者研修	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0									
オ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0									
(5) 数值目標	3	3	3	0	0	0	0	3	5. 0	5	0. 2							
ア 技術相談件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5. 0									
イ 訪問企業数	1	1	1	0	0	0	0	1	5. 0									
ウ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5. 0									

第2 業務運営の改善及び効率化	6	6	0	0	6	0	0	6	3.0						
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		h.	0. 2		1	
運営体制や経営資源の配分についての調査検討及び適時見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0		b	0. 2			
2 職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		h	0. 2			
研修計画に基づく体系的・計画的な研修の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0		D	0. 2		ウエイト平均	
3 法人サービス業務の「見える化」の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		I.	0.2	法人サービスの見え	b (3. 0)	
第2期技術戦略の策定及び周知並びに情報発信内容及び方法の見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		D	0.3	る化・人材育成・連		0. 15
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		h	0. 1	営体制に重点的に配 分	単純平均	
法令遵守等に資する仕組みの適切な運用及び職員教育の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0		b	0. 1		b (3. 0)	
5 情報管理の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		b	0.1			
漏洩防止のために必要な措置の実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			0. 1			
6 危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		b	0.1			
「業務継続計画」(BCP)の策定	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0			0. 1			
第3 財務内容の改善	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5				ウェイト平均 a (3.6) 自己収入の確保に重 点的に配分 単純平均		
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0			0.6		a (3. 6)	
国等の外部資金の獲得及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0		а	0.0			0. 1
2 経費の抑制	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		b	0.4			
予算の配分や執行管理方法の見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0		ט	0.4		a (3. 5)	
第4 その他業務運営に関する重要事項	3	3	0	1	2	0	0	3	3.3					ない平均	
1 施設設備の適切な管理	2	2	0	1	1	0	0	2	3. 5					b (3. 3)	
保守点検・修繕等の計画的な実施及び有効活用策等の検討	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0		а	0.5 いずれも重要な取り組みでありウェイト		0. 05	
数値目標 来庁者数	1	1	0	1	0	0	0	1	4. 0				単純平均	0.00	
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0		b	0. 5	は等分に配分	b (3. 3)	
環境マネジメントの継続実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3. 0		D	0. 3			

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
中項目	1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進	

Т

<戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進に関する目標>

月

全国トップレベルの医療関連産業の集積や、瀬戸内沿岸部の素材・部材の供給基地などの本県産業の特性や強みを活かし、今後の成長が期待できる医療関連産業や環境・エネルギー産業などの戦略産業の育成・集積に資する持続的な地域イノベーション創出環境の整備に資するため、戦略産業分野において、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発を支援する体制を整備し、産学公や企業間連携による研究開発・事業化を促進する。

第1-1(1)戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
推進体制	推進体制	4		年度計画を十分達成
県の特性や強みを活かし、今後の	「医療関連分野」や「環境・エネル		H26年4月に設置したイノベーション推進センターを中心として、「環	事業推進体制を充実させ
成長が期待できる「医療関連分野」	ギー分野」の地域イノベーションの		境・エネルギー分野」、「医療関連分野」におけるイノベーションを推進す	<u>るとともに、「ものづくり</u>
や「環境・エネルギー分野」などの	推進に向けて、H26 年度に構築した		るため、産学公金からなる「やまぐちイノベーション推進協議会」での議	中小企業・小規模事業者連
戦略産業における次世代産業クラ	「イノベーション推進センター」を		論を踏まえ、県等と協働で企業訪問や展示会開催等を行い、研究テーマの	携支援事業」を活用した取
スターの形成に向け、県内でのイノ	中心とした体制を充実させ、「やまぐ		発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援などに取り組んだ。	組を推進【新】
ベーションを促進するため、「やま	ちイノベーション推進協議会」や県		「環境・エネルギー分野」においては文部科学省補助事業である「地域	
ぐちイノベーション推進協議会」等	等と一体となって、効果的・効率的に		イノベーション戦略支援プログラム」を引き続き活用し、次世代エネルギ	
との連携を図りながら、県内企業の	運営する。さらに、文部科学省補助事		ー研究会や産学マッチングセミナーなどを開催するとともに、延べ599件	
ニーズ、シーズの発掘から事業化に	業である地域イノベーション戦略支		の企業・大学等訪問による積極的なコーディネート活動を進めた。	
至るまでの各種研究開発プロジェ	援プログラムを引き続き推進する。		「医療関連分野」においては、事業推進体制を充実(チームにコーディ	
クトを総合的に推進する体制をセ			ネータを 2 名増員) し、「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事	
ンター内に構築し、効果的・効率的			業」を活用することで、医療関連産業参入セミナーや本郷展示会を開催し、	
に運営する。			展示 (21社)・商談 (48件) を行う等により県内企業の医療関連産業への	
			参入を促進するとともに、医療・介護福祉現場との連携したニーズ発表会	
			やワークショップを実施し、新たな研究開発テーマの立ち上げにも取り組	
			<u>んだ【新】</u> 。	

(4 省共管)及び地域イノベーション戦略支援プログラム (H26~H30 年度) 技術センター ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業 助成期間 3 年間 管理機関:産業技術 (全国中小企業団体中央会助成事業) (H27~H29 年度) センター	地域イノベーション戦略推進地域	補助期間5年間	総合調整機関:産業
	(4省共管)及び地域イノベーション戦略支援プログラム	(H26~H30年度)	技術センター
(全国中小企業団体中央会助成事業) (H27~H29 年度) センター	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	助成期間3年間	管理機関:産業技術
	(全国中小企業団体中央会助成事業)	(H27~H29 年度)	センター

■イノベーション推進センターの体制

(イノベーション推進センター)

・センター長:1名(理事長と兼務)

(環境・エネルギー推進チーム)

- ・プロジェクト・プロデューサー:1名
- ・サブリーダー:1名(産技C研究員と兼務)
- ・コーディネータ:5名(内1名、産技C研究員と兼務)

(医療関連推進チーム)

- ・プロジェクト・プロデューサー:1名
- ・サブリーダー:1名(環境・エネルギーチームと兼務)
- ・コーディネータ:2名

(事業管理)

- ・事業管理責任者:1名(企業支援部長と兼務)
- · 事業事務·経理担当:1 名
- 事務経理補助: 3名

■イノベーション推進センターによる企業訪問

	H26	H27
企業訪問数	117 企業	272 企業
述べ訪問回数	239 回	533 回

- ■本郷展示会(医療関連分野)(1/21) 成果
- ○来場者数約 100 名
- ○出展企業 21 社
- ○商談数 48 件
 - ※ サンプル品提供 2 件、デモンストレーション 4 件、見積もり依頼 3 件、 後日打ち合わせ等のアポイント 10 件

第1-1(2)産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	H27 年度の年度計画	評定		H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
関連機関との連携	関連機関との連携	4			年度計画を十分達成
戦略産業分野における企業間や	イノベーション推進センターや産			ベーション推進センターや産学公連携室を中心として、企業訪問等	推進センターによる優れ
産学公の連携による研究開発プロ	学公連携室を中心としたコーディネ			的に実施し、研究開発から事業化までの計画策定や補助金等の獲得に	た獲得支援実績
ジェクトの発掘に取り組むととも	ート活動の一層の充実により、戦略産			積極的な支援を数多く実施した。 、国等の提案公募型事業(競争的資金)を活用し、従前からの研究開	
に、当該プロジェクトが円滑に実	業の次代を担う研究開発プロジェク			ジェクトの継続に加えて、他の公設試等との連携による農業分野での	
施され、県内中堅・中小企業への波	トの発掘と、研究開発から事業化まで		新規プ		
及等につながるよう、国等の提案	のシナリオ(研究開発・事業化計画)		のため		
公募型事業 (競争的資金) の積極的	作成の取り組みの強化を図る。		■イノ	ベーション推進センターによる獲得支援 29件	
な活用をはじめとする必要な支援	また、研究開発プロジェクトの継続			課題名	提案公募名
を関係機関と連携しつつ適切に行う。				年度やまぐち産業戦略研究 等補助金 (大規模枠)	
			2 めよい診断用次世代ノレンソエル眼鏡と眼球連動解析ンス 開発	手度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 一般枠)	
			B 医療・健康分野における水素応用技術開発 開発等	手度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 一般枠)	
			4 1 1 1 1 1 1 1 1 1	手度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 一般枠)	
				5 予防医学に基づく機能性魚肉練り製品の開発と世界展開 開発領	平度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 一般枠)
				5 Cんかん病態の多角的計測による局所胸冷却制御技術の開 開発9	手度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 一般枠)
				7 丹土医療による無位性及層負傷位象伝の開光やよい位後と 開発	手度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 一般枠)
				Z I 是是你 (SaN 具板//)関係	パークラスタープログラム 地域サテライトクラスター
				リープリーアハイ 人用高品質 GaN 基板の開発 開発	平度やまぐち産業戦略研究 等補助金(一般枠)
				0 世界例 純水奈望燃料電池コンエイレーションンステムの 開発 開発 開発 開発	手度やまぐち産業戦略研究 等補助金(研究開発・実証 大規模枠)

	課題名	提案公募名
11	新規フッ素系不燃性溶媒の研究開発	H25 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金 (大規模枠)
12	2 パワー半導体デバイス向け放熱材料の開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金(大規模枠)
13	新規光機能性高分子の開発及び生産	H25 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金 (一般枠)
14	油汚染物の最適処理技術の開発	H25 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金 (一般枠)
15	海水濃縮技術を応用した濃度差発電システムおよび海水からの希少資源回収システムの実用化開発	H26 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金(研究開発・実証 試験、一般枠)
16	ガイドラインと顧客ニーズを満たした、耳鼻科向け内視鏡 洗浄器の開発	H27 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金 (一般枠)
17	新吻合法による安全・確実な細径管吻合を実現する吻合補助器の開発と実用化	H27 年度やまぐち産業戦略研究 開発等補助金 (一般枠)
18	用しED照明の開発	開発等補助金 (一般枠)
19	アムの開発及び貯蔵・利用システムの検討	開発等補助金(大規模枠)
20	自社開発フルカラーUVトナーを用いた、医療・福祉向け スヌーズレン用品の企画・開発と、拡販にむけたショール ームの整備	H27 年度「やまぐちビジネスプ ラン評価プロジェクト201 5」(財団)
21	温度制御性の良い大容量サーマルサイクラーの開発	やまぐち地域中小企業育成事業 助成金【創業・新事業支援助成 金(一般枠)】(財団)
22	集音器の改良、術中ポインター及び ICU の音環境改善システムの研究開発	やまぐち地域中小企業育成事業 助成金【クラスター推進助成 金】 (財団)
23	オノインプリントによる革新的 LED 光取出し効率改善技 術の開発	中堅・中小企業への橋渡し研究 開発促進事業(NEDO)
24	幻の赤海苔「カイガラアマノリ」の農水工連携による陸上 増養殖技術による開発	農林水産業・食品産業科学技術 推進事業(重要施策対応型) (農林水産省)
25	ストレスチェック用ウェアラブル形簡易心電図測定評価装置の開発	課題設定型産業技術開発費助成 金(NEDO)
26	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システムの実用化に関する調査事業	下水道革新的技術実証事業【予 備調査】(B-DASH プロジェクト) (国土交通省)
27	水素社会実現を目指したナノ粒子ビルドアップ型光触媒の 開発	中国電力技術研究財団【試験研究助成】

			課題名		提案公募名	
	28	カーボンナノチューフ クトなロッド状増感色			宇部興産学術振興財団	
	29	有機硫黄電極を用いた	上革新的マグネシウム	二次電池の開発	やまぎん地域企業助成績	基金
		度、H26 年度事業は、継付けたものを記載	続審査を受け採択され	たもの、H28 年度	事業については、H27 年度	を 内に採択
	■ものづ	くり補助金の計画書作品		松七本		
		支援件数 84 件	採択件数 39 件	採択率 46%		
	採択 1 2 3 4	続可能な光無線LAN 心拍揺らぎと呼吸から 帯型評価装置とクラウ に関する研究 新しいモジュール構造 ターの開発	採択数 4 下においてLED照明を実現するための組込 う日常生活の中でストウドサービスを実現す きによる安価・長寿命 ド端材と容器梱包リサ ジ自動車部材の開発 ッチングプランナーフ	採択率 100% 光通信技術を用 込みソフトウェア レス状態を手軽 るための組込み で高性能な水処 イクルプラスチ	に知ることが出来る携 ソフトウェアの高度化 理用セラミックフィル ックの複合化による低	継続

		公設部	试との共同による国の提案公募採択件数 2件 課題名	提案	学公募事業名
			本酒の生産拡大と集落営農法人の収益向上を目指した T 活用による酒米生産支援システムの確立		正事業農林水産業 活緊急展開事業
			山間地域の活力創造に向けた、加工用畑ワサビの高収 輪作モデルの実証		了正事業農林水産業 泛術緊急展開事業
	= j	産学仏	公金連携によるセミナーの共同開催等		
			セミナー名	日程	場所
			戦略産業雇用創造プロジェクト	6/19	センター多目的ホール
			「地域から支援機関を活用したものづくり」セミナー		
		2	戦略産業雇用創造プロジェクト	8/27	山口大学
			「21 世紀の課題解決への貢献」セミナー		
		3	戦略産業雇用創造プロジェクト	10/9	海峡メッセ
			「地域企業活性化」セミナー		
		4	戦略産業雇用創造プロジェクト	11/18	センター多目的ホール
			「新たな連携による雇用創造」セミナー		

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進

中

<中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標>

期目

標

本県産業を支える中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化の推進に資するため、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組み、その成果の普及を図るとともに、当該成果を活用した事業化の取組を支援する。

また、関係機関との緊密な連携の下、各種技術研究会活動を積極的に展開するとともに、研究開発計画の策定や必要となる資金の獲得を支援し、企業の技術革新の取組を促進する。

第1-2(1)事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
実用化研究への取組	実用化研究への取組	4		年度計画を十分達成
策の動向を踏まえつつ、事業化を視	策定した第2期「技術戦略」を、県内企業へ向けて積極的に見える化を推進すると共に、技術戦略に基づく事点的に支施する。 ①戦略産業分野への県内企業の参入の生産を連び低力のの場合では、対策を事務をある。 ①戦略産業分野へのリーバインジェアの開発・水 応 ロリーバコジェスの開発・水 ローンジンステムの開発・水 に フェンシステムの開発・ で 出揺ら ドナス と 呼吸 から 手軽に と が サービス を 実現 する た に 関する 研究		H27年3月に策定・刊行した「技術戦略<第2期>[ロードマップ]]を広く配布し、法人が取り組む技術戦略を分かり易く示した。その技術戦略に基づく事業化研究がおいては、概略順調に進み、内2テーマで企業による事業化が行われた。 H27年度にグループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発に着手した。【新】 ①戦略産業分野への県内企業の参入の先導 研究テーマ 水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンシテムの開発 進捗状況(90%) 模擬バイオガス(CNG+CO2)による発電実験を行った結果、CNG 定熱回収効率を調査した。今後、排気ガスからの廃熱回収も考慮してコンシステムの基本設計を行う。 が発テーマ 心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組に関する研究 進捗状況(95%) 高性能生体計測システムの研究開発において、測定精度の目標値を持つ腕時計型計測装置用筐体を試作した。高精度ストレス解析のたる発し、スマートフォン用ソフトウェアで検証した。また、共同研究者た有効性評価を実施し、良好な結果を得た。	G濃度≥40%でロータリーエ 濃度>50%での発電効率、 C定置用REコジェネレーシ ご手軽に知ることが出来る携 E込みソフトウェアの高度化 を達成し、防水性能IPX5を かの解析アルゴリズムを開

- ②県内企業のものづくり技術の高度化 促進
 - ・3D 技術を活用したものづくり手法 の調査研究と新製品の企画開発
 - ・炭素繊維強化プラスチックにおけ る研削穴開けの高速化に関する研
 - ・LED 等光技術を応用した農業支援 技術の開発
- ・鯨油を利用した飼料および塗料の開
- ・やまぐち山廃酵母の特徴を活かした 清酒の開発
- ・電波が使い難い環境下においてLED 照明光通信技術を用いて複数端末 が同時接続可能な光無線 LAN を実 現するための組込みソフトウェア の高度化
- 新しいモジュール構造による安価・ 長寿命で高性能な水処理用セラミ ックフィルターの開発
- ・ケナフ繊維複合ボード端材と容器 包装リサイクルプラスチックの複 合化 による低コスト高強度射 出成形自動車部材の開発

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ

3D技術を活用したものづくり手法の調査研究と新製品の企画開発

進捗状況(100%)

<金属3Dプリンター活用事例研究>

SUS、マルエージング、アルミを使用したテスト形状の造形を行うことで、各種造形の限界値の把 握と機械特性を調査した。また、ニーズに基づいた試作形状における造形条件及び後加工処理につ いて検討した。

<樹脂系3Dプリンター活用事例研究>

3Dプリンターを活用した鋳造製品の開発・製造工程の効率化に関する事例研究を実施した。

<3Dものづくり手法の調査・研究>

リバースエンジニアリングの事例研究を実施し、一連の操作と技術を蓄積した。

<新製品企画開発>

中小企業における事業化の観点から、ニッチな製品2例の企画書を作成した。

研究テーマ

炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けの高速化に関する研究

進捗状況(100%)

炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けにおいて、目標とする1穴当たりの加工時間を 達成した。また、スラストカの低減に、切り屑排出性の向上、除去体積の低減、多孔質化、工具 先端角の付加が有効であることを確認した。さらに穴加工の要求精度及びデラミネーションの評 価方法について調査した。

研究テーマ LED等光技術を応用した農業支援技術の開発

進捗状況 (90%)

メッセージフルーツ作製技術の開発について、大果品種用に着色装置の改良を行い、処理個数 の増加及びコスト低減を実現した。また、薬用植物を対象とした病害防除・有効成分増加技術の 開発について、ムラサキにおいて有効成分増加に対する効果が確認され、甘草において育苗時の 光照射が有用となる可能性が示唆された。【事業化】

研究テーマ

|鯨油を利用した飼料および塗料の開発

進捗状況 (100%)

塗料用途については、①工業用鯨油「mammalio oil」を吉田総合テクノ㈱が商品化した(H27.5)。 また、②北海道沿岸捕鯨由来の鯨油配合石けんを吉田総合テクノ㈱が商品化した(H28.4発売開 始、受託研究H27.12-H28.2)。飼料用については、実際の養殖試験で効果が認められ、特許も出願 した(「養魚用飼料」特願2015-145213)。【事業化】

研究テーマ

やまぐち山廃酵母の特徴を活かした清酒の開発

進捗状況 (60%)

実製造規模において、やまぐち山廃酵母の特徴的な発酵形態(粘稠かつ長期にわたる高泡形成) が確認され、それに伴い酸度・アミノ酸度が高くなり、濃醇タイプの酒質となることを確認した。 また、味に特徴を出すために多酸性麹(白麹)を用いた小仕込み試験を行い、高酸度下における やまぐち山廃酵母の発酵力の強さを確認した。

研究テーマ

電波が使い難い環境下においてLED 照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LAN を実現するための組込みソフトウェアの高度化

進捗状況 (90%)

フィールド実験用VLCアクセスポイント・VLCアダプターを開発し、フィールド実験及び各種評価を行い、当初の目標をほぼ達成した。しかし、一般的な通信には問題なものの目標としていた通信速度(5Mbps)は未達であった。

研究テーマ

新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィル ターの開発

進捗状況 (100%)

ガラス封止技術や加工技術の検討により、リークや欠陥のないオールセラミック製フィルターユニットを作製した。被濾過物質を用いたフィルターユニットの連続濾過実験の結果、99%の高い捕捉性能を維持し、濾過性能が変化しないことが確認された。

研究テーマ

ケナフ繊維複合ボード端材と容器包装リサイクルプラスチックの複合化による 低コスト高強度射出成形自動車部材の開発

進捗状況 (100%)

目標とする高強度PPと同程度の強度やメルトフローを持つ材料の製造はできた。また、実用品の成形を行ったところ問題なく成形が可能で収縮率、表面光沢等にも問題は無くほぼ目標は達成できた。繊維長についてはノズル部分で切断が起きるなど十分な長さが保持できなかったがノズル形状を改善することで目標を達成できる見通しが得られた。

③地域の魅力を活かした製品開発のため企画段階からのセンターの参画

研究テーマ

乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価

進捗状況 (70%)

魚乾燥品の香味の改善において、糖浸漬処理によりメイラード反応に付随する魚臭のマスキング効果や味覚に特徴を持たせることができた。また、乾燥を60℃にて行うことにより乾燥中における細菌増殖抑制が図れることを確認した。賞味期限の向上に係る検討及び実用化試験が今後の課題である。

■「ものづくりチーム」の編成と取組について【新】

4つの技術グループから横断的に専門の異なる研究員を計6名選任して「ものづくりチーム」を編成し、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくり手法の確立と、その手法を活かした新製品の企画・開発の取組を行った。

- ・金属3Dプリンターの活用事例研究(設計制御G:1名、材料技術G:1名)
- ・樹脂系3Dプリンターの活用事例研究(デザインG:1名)
- ・3 Dものづくり手法の調査・研究(加工技術G:1名)
- ・新商品企画開発(設計制御G:1名、デザインG:1名)

- ③地域の魅力を活かした製品開発のため た画段階からのセンターの参画
- ・乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質 設計とその評価
- ・3D 技術を活用したものづくり手法の 調査研究と新製品の企画開発(再掲)

また、技術グループ横断的な「ものづくりチーム」を編成し、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくり手法の確立と、その手法を活かした新製品の企画・開発を行う。

第1-2(2)研究開発成果の普及とその活用

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
ア 研究開発成果の発信とその成果	ア 研究開発成果の発信とその成果	3		年度計画を概ね達成
の活用支援	の活用支援			
センターの研究開発成果について	研究会や研究(技術)発表会の開		研究会や研究(技術)発表会の開催、コーディネータや研究員の企業	・共同研究・受託研究の実施
は、研究会や企業訪問等により県内	催、コーディネータや研究員の企業		訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内	とフォローアップのため
企業に広く発信するとともに、共同	訪問、研究・業務報告書の刊行、ホー		企業に発信した。	の企業訪問
研究・受託研究などにより企業に移	ムページ等様々な方法により、研究		また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転	・2 件の事業化・商品化実績
転する取組を推進する。	開発成果を県内企業に積極的に発信		する企業から資金を得て実施し、研究担当者やコーディネータがフォロ	
また、企業においてセンターの研	するとともに、共同研究・受託研究		ーアップのための企業訪問を継続的に行うことにより、以下の2件の事業	
究開発成果の実用化が滞りなく進捗	などにより企業に移転する取組を推		<u>化・商品化実績</u> があった。	
できるよう、関係職員によるフォロ	進する。			
ーアップを継続的に行う。	また、企業に対し、研究担当者等の		1 工業用鯨油の商品化支援 研究開発 研究開発	
	関係職員がフォローアップを継続的		2 リンゴ果皮着色技術の開発 研究開発 研究開発 - 大果品種用大型着色装置の開発~ 研究開発	
	に行う。		- 八木吅僅用八生有已表色の開光	
			■巡回技術報告会、技術発表会の実施状況	
			名称 開催日 参加者数 巡回技術報告会 7/1 17 名	
			やまぐち事業化支援・連携コーディネート	
			(まくりず来に久後 達) 10/14 71名 会議「シーズ・ニーズ発表展示」	
			技術発表会 3/9 76名	
			 ■刊行物の発行状況	
			研究報告書 600部	1
			技術戦略—第2期— 500部	
			■企業から資金を得て実施する共同研究・受託研究の実施状況 ************************************	
			担当グループ共同研究受託研究商品化・事業化電子応用グループ1テーマ	
			相子ル用ケループ 17 ーマ 17 ーマ	
			環境技術グループ 3テーマ	
			デザイングループ 2テーマ	
			食品技術グループ 3テーマ	
			光応用チーム 3テーマ 1件 2/4	
			計 14テーマ 11テーマ 2件	

イ 知的財産の適切な管理	イ 知的財産の適切な管理	3		年度計画を概ね達成
研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を適切に行う。	研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を適切に行う。また、審査請求有無、早期審査請求、権利の廃棄・継続について判断するしくみの検討結果に基づき、具体的な取組を試行する。		研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を行うとともに、他機関の開催する研修に職員を派遣するなど管理の質の向上に努めた。また、権利の廃棄・継続を判断するしくみについて、他県の状況調査等を踏まえ検討を行い、「審査請求有無、権利の廃棄・継続についての判断基準(案)」と当該基準に基づく判断のための「審査請求審査表(案)」、「特許更新・処分審査表(案)」を作成し、これらに基づく審査の試行に向けて過去の事例を基に検証し、試行した。	

第1-2(3)各種技術研究会活動の積極的展開

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
研究会活動の積極的展開	研究会活動の積極的展開	4		年度計画を十分達成
ものづくり技術の高度化・ブラン	「やまぐちブランド技術研究会」で		昨年度に引き続き「やまぐちブランド技術研究会」、「新エネル	新エネルギー研究会における
ド化を推進する「やまぐちブランド	は、技術分科会活動を通じて講演会や		ギー研究会」の活動において、会員企業への技術支援を継続する	1件の事業化
支術研究会」や、水素エネルギー利	共通課題の勉強会、活動成果の展示会		とともに、昨年度、中国・四国・九州(沖縄を除く)の公設試で初	・3D ものづくり研究会の積極的
舌用やスマートファクトリー等を推	出展などを行うとともに、会員企業そ		めて導入した金属 3D プリンターを活用して、ものづくりの調査・	活動による多数の事例の蓄積
進する「新エネルギー研究会」など各	れぞれの新たな技術獲得に向けた個別		研究を行うために立ち上げた「やまぐち 3D ものづくり研究会」に	
種技術研究会活動を積極的に展開	支援を行う。また、会員の「山口県技術		おいて、会員企業の技術的な課題の解決に向けた支援等を行った。	
し、当該研究会会員による研究開発	革新計画」の承認支援を目指した研究		① ウナ クナ ブニン ひ サ 谷田 か 人	
を促進する。	会活動と会員単独又は会員共同の技術		①やまぐちブランド技術研究会	. 加索人活動も固っ古来とば田しょ
	開発を支援する場としての取組を強化		「やまぐちブランド技術研究会」では、引き続き、分科会等の	
	することにより、産学公の連携によ		研究等を通じた支援を行うとともに、「新たなものづくりへの挑けに其事を通じた支援を行うとともに、「新たなものづくりへの挑	
	り、高度技術産業において、県内企業		技術革新計画の承認に向けた支援を行い、支援した5件全てで承記表現の制品が東京の制品が展示会の出場した。	≈される桁未となつた。また、技¶
	のものづくり基盤技術の高度化、ブラ		支援の製品化事例を展示会へ出展した。 ■ハ乳会の関係	
	ンド化の促進を目指す。		■分科会の開催 内 容	開催日
	「新エネルギー研究会」では、県産		表面改質技術分科会	7/9
	エネルギーや省エネ機器などの県産資		湿式表面処理技術分科会	7/9, 2/19
	源を利活用するエネルギーシステムや		熱流体工学分科会及び食品加工技術分科会	9/16, 9/29, 10/1
	スマートファクトリー等の実現のた			, ,
	め、研究会活動や実証試験を継続して		やまぐちブランド技術研究会総会、廃棄物リサイクル技術分科	
	行うとともに、分科会で参画企業が新		無機系廃棄物等リサイクルチーム会議	10/13
	たなビジネスチャンスを発掘できるよ		組込みシステム技術分科会	10/13, 1/15
	う、オープンイノベーションによる研		■技術革新計画の承認	
	究会活動とこれまで取り組んだ研究成		1 内視鏡モニター画面上をハンズフリーで (株)エス・エム	・エイ
	果を事業化に繋げるため、国等の提案		明曜に投ニ可能ないフニルの研究問業	<u>、'一'</u> 5分科会、熱流体工学技術分科会
	公募型事業 (競争的資金) の積極的な活		2 半導体エッチング装置用シリコン電極の 日本神工新打	
	用を目指す。			
	H26 年度に設立した「やまぐち 3D も		3 オガ炭と同等の性能を有した低コスト新 大嶺日の丸炊	
	のづくり研究会」では、今年度に編成す			イクル技術分科会
	る「ものづくりチーム」を中心に、3Dプ		4 マイクロ波を利用した乾燥処理装置の開 中村建設(株	_
	リンターなどを活用した 3D ものづくり		発	イクル技術分科会
	に関連する技術を習得するとともに、そ			
	の技術を活かして本県の資源や魅力を			
	活かした新製品の企画や試作を行う。			

(やまぐちブランド技術研究会関係)

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
新価値創造展 2015(中小 企業総合展)	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 3 企業 ・ブース来場者:約300名 ・商談件数:31件 ・取引成立件数:4件	11/18-20
エコプロダクツ 2015	東京ビッグサイト	技術支援の製品化事例 5 企業 ・ブース来場者:約 290 名 ・商談件数:10 件 ・取引成立件数:0件	12/10-12

②新エネルギー研究会

新エネルギー研究会及び二つの分科会を開催し、県内企業の参画により試作開発や実証実験を行い、会員企業により、その成果が製品化された。

分科会活動

7件云伯刿	
分科会名	取組内容
水素・再生可能エネルギー	・H25, 26 年度に試作開発した液化水素発電システム及び廃熱回収システ
利用分科会	ムにおいて、エンジン特性調査及び廃熱回収可能性調査を行った。
	・高性能断熱容器の提案を目指して、断熱容器の技術的検証を行っ
	た。
	・H25 年度に県内複数企業と試作開発した小型風力発電システムのフ
	ィールド実験を引き続き行った。
	※H27 年度より液化水素エネルギー分科会を統合して活動を実施。
スマートファクトリー分科会	・これまでの分科会活動での検討を踏まえてスマートファクトリーモデ
	ルを提案した。
	・モデル工場での実証実験を継続するとともに、その電力使用データ
	を解析し、スマートファクトリー提案モデルの実現に向けてエネルギ
	ー使用合理化等の取組について提案した。
	・スマートファクトリー提案モデルの実現に向けた要素技術開発として、
	地中熱を利用した置換空調システムの開発、太陽光発電電力の最
	適な活用方法の検討を具体的テーマとして取組を開始した。
	・分科会会員と連携して試作開発した「エネルギー監視システム」を基
	に会員企業が製品化した。【事業化】

■研究会・分科会の開催状況

名 称	開催日
新エネルギー研究会	7/3
水素・再生可能エネルギー利用分科会(ワーキンググループ会議含む)	8/20, 11/13, 1/15
スマートファクトリー分科会	8/5, 12/18, 2/9

③やまぐち 3D ものづくり研究会

やまぐち 3D ものづくり研究会会員に対して、積極的に企業訪問を行い、ニーズに基づいた試作、 事例研究等を実施し、下記の結果の通りの実績を上げた。

【実績】

- ・金属 3D プリンター: ニーズに基づく試作を 6 件実施した。代表例として、新しい冷却水水路を有する金型において良好な冷却効果が得られた。
- ・樹脂 3D プリンター:ニーズに基づく高度な活用事例を3件実施した。
- ・3D ものづくり手法:目標の一つであるリバースエンジニアリングの事例研究の実施により、一連の操作及び技術を蓄積した。

■研究会及びニーズ調査

17 7—	
名称	日程
「3Dものづくり」に関するニーズ調査(1回目)	4/27-5/22
「3Dものづくり」に関するニーズ調査(2回目)	9/15-10/16
やまぐち 3D ものづくり研究会	12/15

④その他の研究会等(次世代エネルギー研究会・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会)

■研究会等の開催状況

4) 20 A 42 DO LE 1/1/10	
名 称	開催日
次世代エネルギー研究会	4/21, 7/3, 8/24, 1/19
医療関連産業参入セミナー	7/24, 9/30, 10/13, 11/12
地域間連携産学マッチングセミナー	11/16
医療現場の課題・ニーズ発表会	12/10, 12/17
山口県企業と医療機器メーカーとの展示・商談会 in 本郷	1/21
介護・福祉機器ニーズ探索セミナー	2/15
地域イノベーション戦略支援プログラム成果発表会	3/15

第1-2(4)研究開発計画策定や資金獲得の支援

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成	状況等の具体的説明		評定の理由等
国等の提案公募型事業獲得支援	国等の提案公募型事業獲得支援	4				年度計画を十分達成
県内企業(企業間連携を含む)の	やまぐちブランド技術研究会の取組と		やまぐちブランド技術研究会の国	取組と一体的に、企業自	ら実施する	・技術革新計画承認企業の
技術に対する「強い想い」を新事業展	一体的に、企業自ら実施する研究開発か		研究開発から事業化までの計画(ミ	ンナリオ)策定を支援し	た。その結	開放機器の使用料金減免
開につなげるために、県の技術革新	ら事業化までの計画(シナリオ)策定を支		果県の技術革新計画承認5件全てに	こ、やまぐちブランド技	術研究会に	措置、支援センターの月額
計画制度等を活用しつつ、研究開発	援する。		よる支援を行った。			使用料減免措置制度の制
計画の策定や、国等の提案公募型事	また、シナリオの実現に必要な資金		更に、技術革新計画を承認された	た企業に対して、開放機	器の使用料	定【新】
業(競争的資金)獲得を支援する。	として、国等の提案公募型事業 (競争的		金の減免措置、新事業支援センター	-の月額使用料金の減免	措置を講じ	・技術革新計画の支援全て
	資金)の獲得を支援する。		る制度を新たに制定した(H28年4)	月施行)。【新】		で承認 達成率 125%
			また、シナリオの実現に必要な資	資金として、国等の提案	公募型事	
			業(競争的資金)の獲得の支援を行	亍い、ものづくり補助金	事業に39	
			件が採択された。			
			■ やまぐちブランド技術研究会による	技術革新計画支援状況		
			研究会名	承認数		
			廃棄物リサイクル技術分科会	2		
			精密加工技術分科会	1		
			熱流体工学分科会	1		
			表面改質技術分科会			
			表面改質技術分科会	1		
			 ■国等の提案公募型事業(競争的資			
			(詳細はp.11~p.14参照)			
			項目		件数	
			ものづくり補助金の計画書作品	え支援による採択数	39件	
			H27年度戦略的基盤技術高度化	支援事業採択数	4 件	
			やまぐち産業振興財団の助成金	達得支援	2 件	
			公設試との共同による国の提案	 	2件	
			H27年度研究成果展開事業マッ	チングプランナープロ	1件	
			グラム			
			イノベーション推進センター支	で 援による 獲得数	29 件	

第1-2(5)数値目標

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明 評定の理由等
ア 特許等の出願及び新規使用許諾 件数 中期計画期間中の5年間合計 55件	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数年間 11件※内訳:	4	 ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 1 1 件 申許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳 内訳 件数 目標参考値 達成度 特許等出願 7 件 8 件 88% 新規使用許諾 4 件 3 件 133% 合計 11 件 11 件 100%
イ 山口県技術革新計画の承認支援 件数 中期計画期間中の5年間合計 20件	イ 山口県技術革新計画の承認支援件数 年間 4件	5	イ 山口県技術革新計画の承認支援件数 5件 年度計画を十二分に達成 ■技術革新計画の内容(公開分:県ホームページ)(再掲p.20) (株)エス・エム・エイ表面改質技術分科会表面改善表面改質技術分科会表面改善表面改質技術分科会表面改善表面改善表面改善表面改善表面改善表面改善表面改善表面改善表面改善表面改善
ウ センター支援による国等の提案 公募型事業の獲得件数 中期計画期間中の5年間合計 30件	ウ センター支援による国等の提案公 募型事業の獲得 年間 6件	5	ウ センター支援による国等の提案公募型事業の獲得 1 0 件 ■実施契約を伴うもの 提案公募名

ウ センター支援による国等の提案	ウ センター支援による国等の提案公	■企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの	
公募型事業の獲得件数(つづき)	募型事業の獲得 (つづき)	提案公募名	獲得件数
		中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス 革新事業(ものづくり補助金)	39件
		やまぐち地域中小企業育成事業助成金	2件
		山口市ビジネスマッチング・連携支援補助金	1件
		やまぐちビジネスプラン評価プロジェクト 2015	1件
		やまぐち地域中小企業育成事業助成金	2件
		中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業(NEDO)	1件
		農林水産業・食品産業科学技術推進事業(重要施策対	1件
		応型) (農林水産省)	
		課題設定型産業技術開発費助成金(NEDO)	1 件
		下水道革新的技術実証事業【予備調査】(B-DASH プロ ジェクト)(国土交通省)	1件
		(公財)中国電力技術研究財団助成	1件
		宇部興産学術振興財団	1件
		やまぎん地域企業助成基金	1件
		やまぐち産業戦略研究開発等補助金	18 件
		計	70件
品化)に至った件数	エ 研究開発・技術支援が事業化(商品 化)に至った件数	4 エ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 ■研究開発・技術支援が事業化(商品化)した内訳	8件 年度計画を十分達成 達成度 100%
中期計画期間中の5年間合計	年間 8件		· 開発
40件	1113		· 開発
			[開発
		4 リンゴ果皮着色技術の開発 研究 研究	光開発
		5 徘徊・離床センサーの開発 技術	f支援
		6 畝溝用水よけマットの開発支援 技術	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		7 芯材にマグネシウムワイヤを用いたスピー 技術	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		カーケーブルの開発支援	
		8 機能ユニット組み立て式電気制御盤の開発 技術	f支援

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

中 │<「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標>

期

県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援するため、大学や関係機関による研究支援機能や経営支援機能との有機的連携 を図り、効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実を図る。

また、企業訪問や相談窓口機能を活用した技術相談の充実や、新たな技術課題の掘り起こしに取り組む。

さらに、中小企業単独では導入が困難な先端的試験研究機器の計画的整備とその開放など、各種の技術支援サービスを充実する。

第1-3(1)効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H2	27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
産学公金の連携	産学公金の連携	3			年度計画を概ね達成
国・県の産業振興施策に積極的に協力するとともに、県内企業の技術力の向上に当たり、センター単独では対応困難な課題をスムーズに解決できるよう、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等の連携を深める。	協力し、企業のものづくりや拠点機能 を強化する。また、大学・国公設試や民 間機関、やまぐち産業振興財団や金融 機関等との連携を深める次の取組を行 う。		点機能を強化した H27 年度は、山 のづくり・商業・ 募案件の掘り起こ 民間機関、やまく 取組を引き続き行	1口銀行に加えて <u>新たに西京銀行【新】</u> の主催するも サービス革新補助金の相談会に相談員を派遣し、応 しに一定の成果を上げた。また、大学・国公設試や 、ち産業振興財団や金融機関等との連携を深める次の	た取組のを積極的実施 ・西京銀行主催ものづく り・商業・サービス革新補 助金相談会への技術職員 派遣【新】 開催日等 4/21-23 10/22

県関連	内容	開催日等
環境生活部	廃棄物 3R 事業化検討業務委託	6/1-/31
	山口県廃棄物 3R 等推進事業補金審査会	11/6
	H27 年度山口県リサイクル製品利用促進連絡会議	3/23
	H27年度山口県リサイクル製品等認定審査会	2/9
	電気自動車バッテリーのリユース実証実験に係る準備会	3/23
商工労働部	H27 年度商工労働部課長・出先機関等の長合同会議	4/6
	次世代産業クラスター構想推進事業(イノベーション推進体	H27/4/1-
	制整備)	H28/3/31
	やまぐち医療関連成長戦略推進事業(交流・マッチング促進)	H27/5/1-
	やまぐち医療関連成長戦略推進協議会シンポジウム企画等委	H28/3/31 5/25
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3/23
	H27 年度山口県海外ビジネス研究会第1回講演会	5/26
	山口県中小企業経営革新計画承認審査会	年度内月一回
	山口県海外展開フォーラム(センター、主催者として参加)	6/9
	やまぐち総合ビジネスメッセ実行委員会会議	7/13, 9/24, 2/3
	第2回やまぐち水素成長戦略推進協議会	10/19
	「地域連携・低炭素水素技術実証事業」事業検討委員会	9/10, 3/24
	やまぐち地域中小企業育成協議会・実務者会議	2/4, 2/15
土木建築部	景観学習用教材等作成プロジェクトチーム	4/27
	H27 年度屋外広告物講習会の講師派遣	10/26
健康福祉部	「障害のある方が配慮を必要としていることを示すマーク」 応募作品の事前審査(書面審査)	6月
	H26 年度山口県試験研究機関技術交流協議会第1回幹事会	8/3
及初外至即	H26 年度山口県試験研究機関技術交流協議会第1回機関長会	9/9
	やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会	6/9, 3/18
	やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業(補助金)審査会	6/22, 9/14
	第2回やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会	3/16
山口県下関 県民局	第13回長府企業フェスタ	10/3-4
	山口県海外展開推進協議会	4/17, 9/15, 2/17
/_/K Med Hi	山口県コンビナート連携会議の設置及び第1回会議	5/14
	「周南地域コンビナート企業連携検討会議」キックオフ会議	9/16

※大学:山口大学との包括連携協定の実効性	■大学:山口大学との包括連携協定の実効性のある取組、やまぐちイノベーション創出推進拠点 (JST) の共同運営等の取組状況
のある取組、やまぐちイノベーション	①共同研究
創出推進拠点(JST)の共同運営	研究テーマ LED光を用いた植物病害防除システムの開発、及びその植物病害防除システムを利用した薬用植物栽培方法の開発
	最少培地を用いた酒造用酵母の香味成分生成制御
	カイガラアマノリの増養殖技術開発
	小型風力発電機用コントローラの開発
	1 2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	小型風力発電機用コントローラの過回転防止制御の開発
	②研究委託
	事業名の研究テーマの対象を表現している。
	1 廃棄物3R事業化検討業務 建設発生土の物性試験および土壌固化剤による 固化実験のデータ解析
	③産学公金連携によるセミナーの共同開催等 (再掲p.14)
	セミナー名 日程 場所
	1 戦略産業雇用創造プロジェクト 6/19 センター多目的ボール 「地域から支援機関を活用したものづくり」セミナー
	2 戦略産業雇用創造プロジェクト 8/27 山口大学 「21 世紀の課題解決への貢献」セミナー 8/27 山口大学 1/21 世紀の課題解決への貢献」を
	3 戦略産業雇用創造プロジェクト 10/9 海峡メッセ 「地域企業活性化」セミナー
	4 戦略産業雇用創造プロジェクト 11/18 センター多目的ホール 「新たな連携による雇用創造」セミナー
	④提案公募など競争的資金獲得・事業推進に関する協力
	事業名
	1 やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業
	H27 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業実用技術開発ステージ
	2 課題名:幻の赤海苔「カイガラアマノリ」の農水工連携による陸上増養殖技術の開発
	3 「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」の連携機関として参加
	⑤研究員の講師派遣
	事業名
	1 公開講座「実用講座真空技術の基礎と応用」
	⑥研究開発成果の展示
	事業名機器名
	1 山口大学オープンキャンパス ストレス解析装置及びパネル
	⑦見学の受入
	学部名 受入日 受入人数
	1 山口大学農学部生物資源環境科学科 9/17 37名

⑧学生研修生の受入

	概 要	グループ	受入人数
1	パッシブな断熱方法による、温暖地の木造住宅屋根に必要な	デザインG	1名
	断熱性能達成の可能性を検証することを目的とした、数値解		
	析と実験室実験の実施		

⑨学協会等への共同研究の発表

	学会名	開催日	発表テーマ
1	H27年度(第66回)電気·情報関連学会中国支部連合大会	10/17	周速比制御を用いた独立型小容量風力発電システムの検討
2	ICOPE-15	11/30	Effect of Reynolds number on the performance and approximate modeling of the small straight-bladed vertical-axis wind turbine

⑩やまぐちイノベーション創出推進拠点 (JST) の共同運営等の取組状況

	機器名	利用件数
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	91件
2	レーザー干渉平面度測定装置	27件
3	干渉膜厚計	9件
4	X線CT装置	191件
	計	318件

■国公設試:技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国 5 県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組状況

①技術相談で、外部機関を紹介した件数 54件

②産業技術連携推進会議等への職員の派遣状況

会議などの名称	開催年月日
H27年度第1回中国地域連携推進企画分科会	5/13
中国地域公設試合同特許情報検索・特許明細書研修	6/11-12
産技連製造プロセス部会第1回3Dものづくり特別分科会	6/24
産業技術連携推進会議製造プロセス部会	6/25 26
第 22 回表面技術分科会	6/25-26
第88回公立鉱工業試験研究機関長協議会総会	7/9-10
第 106 回全国公設鉱工業試験研究機関事務連絡会議	9/10-11
産技連中国及び四国地域部会	0/2 4
中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会	9/3-4
産業技術連携推進会議 製造プロセス部会 表面技術分科会 DLC 活動研究会	10/1-2
H27 年度産技連における企業視察	10/7-8

※国公設試:

技術支援の補完関係を構築、産業技 術連絡会議、中国 5 県、九州山口、県内 公設試等の全国・地方組織での取組

②産業技術連携推進会議等への職員の派遣状況(つづき)	
会議などの名称	開催年月日
産技連製造プロセス部会第2回3Dものづくり特別分科会	10/8
産業技術連携推進会議ナノテクノロジー・材料部会 第 53 回高分子分科会	10/22-23
水産利用関係研究開発推進会議及び利用加工技術部会研究会	11/17-18
味覚評価研究会(産総研、鳥取県、島根県、岡山県、山口県参加)	10/4, 2/29
H27 年度全国食品技術研究会	11/5-6
第10回知的基盤部会総会 及び 第43回計測分科会	11/17-18
H27 年度第 1 回中国地域産業技術連携推進会議	11/18
第6回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	12/10
H27 年度近畿中国四国農業支援研究推進会議	12/10-11
H27 年度産業技術連携推進会議地域部会中国四国食品関係合同分科会	12/17-18
H27 年度第 2 回中国地域連携推進企画分科会	1/18
産業技術連携推進会議中国地域部会合同	
環境・エネルギー技術分科会	1/21
H27 年度第 2 回中国地域産業技術連携推進会議	1/26-27
第 56 回産業技術連携推進会議総会	2/26
H27 年度食品試験研究推進会議	2/18-19
H27 年度中国・四国公設試験研究機関企画担当者会議	2/22
H27 年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会	2/26
全国公立鉱工業試験研究機関長協議会	21
海外展開支援分科会への入会 (MTEP オブザーバー参加)	2/-
会議などの名称	グループ
3Dスキャナと3Dプリンタの連携によるクローズドループエンジニアリ	加工技術
ングの実証 (3D2プロシェクト)	まっ 上田
2 $30MHz$ 以下の EMI 測定のための基準信号発生器および比較試験プロトコルの開発	電子応用
④委員等就任	
会議などの名称	備考
1 研究・事業化推進委員会委員就任	1回/年 (予定)
2 中国地域質感色感研究会の副委員長	_
研究会テーマ	
1 炭素繊維複合材料加工技術研究会(広島県、山口県、鳥取県、中国セン	/ター)
2 味覚評価研究会(広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県、中国センター)	· /

■九州・□	山口知事会によ	る公設試連携の)取組状況
-------	---------	---------	-------

①九州地域の企業からの技術相談対応

県名	件数
福岡県	265 件
大分県	12 件
熊本県	15 件
佐賀県	21 件
長崎県	0件
沖縄県	3件
計	316件

②共同研究

	研究テーマ
2	三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究
	(佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県)
3	EMC サイトにおける測定品質の向上と不確かさの算出
	(宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県)

■民間機関:依頼試験・開放機器の補完関係を構築に関する状況(建材試験センター、民間試験機関等)

H27年度は、新たに補完関係を構築した民間機関はなかった。企業の相談に対応し、現在29の機関又は、他県公設試と連携している。

■金融機関

(1)山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

①産学公金連携によるセミナーの共同開催等(再掲 p.14)

	セミナー名	日程	場所
1	戦略産業雇用創造プロジェクト	6/19	センター多目的ホール
	「地域から支援機関を活用したものづくり」セミナー		
2	戦略産業雇用創造プロジェクト	8/27	山口大学
	「21 世紀の課題解決への貢献」セミナー		
3	戦略産業雇用創造プロジェクト	10/9	海峡メッセ
	「地域企業活性化」セミナー		
4	戦略産業雇用創造プロジェクト	11/18	センター多目的ホール
	「新たな連携による雇用創造」セミナー		

※民間機関:

依頼試験・開放機器の補完関係の定期的な見直し(建材試験センター、民間 試験機関等)

※金融機関:

山口フィナンシャルグループ等との 包括連携協定の実効性のある取組

	内容						
	1 ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム関係 5/13,6/11,2	2/25					
	2 やまぐち夢づくり産業支援ファンド関係機関連絡会議 11/10						
	 ③山口銀行が主催するものづくり・商業・サービス革新補助金相談会への相談員派遣						
	場所 日程 派遣相談員数						
	山口支店 7/7 1名						
	やまぎん資料館 7/8 1 名						
	宇部支店 7/10 1名						
	徳山支店 7/14 2名						
	萩支店						
	④審査会審査委員						
	やまぎん地域企業助成基金推薦企業審査会 10/9						
※やまぐち産業振興財団: センターと企業支援の両輪として連携 した取組、海外展開支援等	(2)その他金融機関との取組 <u>西京銀行が主催するものづくり・商業・サービス革新補助金相談会への相談</u> 場所 日程 派遣相談員数 恩田支店 7/9 1名 <u>金融機関等が主催する展示会への出展および技術相談対応</u> 第8回山口県しんきん合同ビジネスフェア 5/13 山口県国際総合セ ①やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力 主要な内容 知財相談窓口の設置 地域間交流支援 (RIT) 事業実行委員会委員 やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会 中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会の審査委員 H27年度戦略的基礎技術高度化支援事業に係る研究開発推進会議委員 H27年度小規模企業者等設備導入資金審査委員会						
	「元気企業サポート委員会」(やまぐち夢づくり産業支援ファンド審査会) 山口県よろず支援拠点経営セミナー&支援事例報告会	5/28,12/17					
	山口県プロフェッショナル人材戦略協議会	12/16					
	THE PARTY OF THE P	12,10					

②産学公金メンバーとの情報交換会への参加

②やまぐち産業振興財団と連携した海外展開支援
■日本貿易振興会(JETRO)地域間交流事業(インドネシア、8/23-29)
やまぐち産業振興財団を中心とする実行委員会の構成員として参加し、海外展開セミナーを
開催するとともに、インドネシアジャカルタ商工会議所と連携したビジネス商談会を現地で実施した。本県企業から9社が参加し、47件の商談実績があった。
(参加団体)やまぐち産業振興財団、ジェトロ山口、山口県、企業、産業技術センター
③その他海外展開支援
■タイ・バンコクビジネス視察ミッション (2/2-6)
県国際総合センターが主催するビジネスミッションに参加し、現地工業団地や東京都立産業 技術研究センターバンコク支所を訪問するなど関係機関と交流を行うとともに、相互連携につ
いて協力することで合意した。
(参加企業)6企業(うち金融機関1社:山口銀行)
(参加団体) 国際総合センター、山口県、企業、金融機関、産業技術センター

第1-3(2)技術相談の充実

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画	の達成状	代況等の具体的説	的	評定の理由	等
技術相談の充実	技術相談の充実	3					年度計画を概ね達成	
これまで訪問実績のない企業を含	技術相談の一元化(技術相談室)や		H21 年度に技術相談室を	·設置し、	技術相談対応の	専任者を引き	:続	
め、県内企業への巡回訪問を積極的に	遠隔地対策(サテライト窓口、電子メー		き配置することで、迅速か	つ的確な	a対応に努めてV	いる。また、ク	· ル	
実施するとともに、相談窓口機能(技術	デール相談)、巡回企業訪問、巡回相談窓口		ープウェアによる 1回/週の	の技術相	談・依頼試験・開	財機器等の情		
相談室、サテライト窓口、電子メール本	等をレベルアップさせるとともに、グ		共有や技術相談室を中心と	した複数	女グループの連携	等により、県	以内	
談、巡回相談窓口等)の充実を図る。	ループウェアによる情報共有(企業・課		企業が抱える多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。					
また、個々の企業から寄せられた技	技 題・対応)、技術相談室を中心とした相		巡回相談窓口に関しては、各種イベント等の会場に研究員を派遣			造		
術相談の内容、対応結果などを整理し	、談対応の連携強化により、県内企業が		し、現地での技術相談に対応した。					
職員間で情報共有を行い、県内企業が	・ 抱える様々な技術課題に対するセンタ		サテライト窓口では地場産センター職員に同行して積極的に企業			業		
抱える様々な技術課題に対するセンタ	ー職員の対応力を強化する。		訪問を実施した。					
一職員の対応力を強化する。			■技術相談室の体制(H27	年度)				
				1名(三	 事任)			
			• •	1名(1				
			サブリーダー	1名(美	• • •			
			非常勤嘱託	4名(1	•			
			臨時職員 2名(専任)					
			■ V 3/k3+181/1/10					
			■企業訪問状況		₩,			
			①研究員による巡回企業試	1	<u> </u>	光北帝		
			ルロケチ⇒+ 田	目標				
			巡回企業訪問	62 企		182%		
			②研究員による新規企業試	1		光北帝		
			並用人₩⇒+問	目標				
			新規企業訪問	31 企	·業 51 企業	165%		
			■巡回相談窓口に関する取	【巡回相談窓口に関する取組				
		イベント等の名称 場所		内容	日程			
			第8回山口県しんきん合	海峡メッセ		技術支援成果内容及び	5/13	
			ジネスフェア				技術相談対応	3/13
			やまぐち総合ビジネスメッセ キリンビバレッジ周南総合		技術支援成果内容及び	10/30-31		
		2015 スポーツセンター		<u> </u>	技術相談対応			
			やまぐち6次産業化・農	商工連	やまぐち6次産	業化・農商工	技術支援成果内容及び	1/18
			携ネットワーク促進交流会	会	連携サポートセ	ンター	技術相談対応	1/10

	ライト窓口の				
	经对応件数 18	-			
	相談状況	件数	対応状況	件数	
	訪問	169件	情報提供	7件	
	来所	8件	産技Cへ相談	8件	
	電話	5件	開放機器対応	0件	
	FAX	0件	依賴試験対応	1件	
	メール	2件	外部機関紹介	0件	
	その他	0件	その他	168件	
	合計	184件	合計	184件	
	2 しんきん 3 サテライ 4 サテライ やまぐち	案内の作成及 合同ビジネス ト窓口のリー ト窓口を含む 総合ビジネス	び窓口への配置 フェア2015ブースと フレット送付 1000 施設利用案内送付 メッセ2015ブースと 司行して企業訪問の	部 2000部 日展PR	

第1-3(3)新たな技術課題の掘り起こし

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
農商工連携等の取組支援	農商工連携等の取組支援	4		年度計画を十分達成
県内企業のものづくり技術を地域資	1次産業(農業・漁業)や3次産業		3次産業については国の提案公募型事業による研究を継続するととも	・共同研究企業による事業
源に有効に活用する観点(技術の地産	(サービス業) の技術課題を掘り起こ		に、1次産業についても農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農	<u>化 2 件</u>
地消) から、2 次産業にとどまらず、1	し、農林総合技術センターや水産研究		林総合技術センター、水産研究センターとの共同研究を行い、共同研	・国の提案公募型研究開発
次産業や 3 次産業の技術課題を掘り起	センター等の県内公設試や医療・福祉・		究企業により、2件の事業化を達成した。また、国の提案公募型研究	事業に申請し、2 テーマが
こす取組を強化し、地域資源とものづ	介護機関等からの課題抽出を行い、も		開発事業に申請し、2テーマが採択された。さらに、各種農商工連携に	採択
くり技術とのマッチングや農商工連	のづくり企業や関係機関と連携して課		関する会議の出席や、審査会への協力などを行うとともに、県の事業を	・医療・福祉・介護関連にお
携・6 次産業化による課題解決の取組を	題解決に向けた取組を行う。		活用し、ものづくり企業や関係機関と連携してセミナーや展示会の開催	ける積極的なセミナー・展
支援する。			など交流やマッチングのための取組を実施した。	示会開催による交流・マッ
			(1) 農商工連携・6 次産業化	チング
			■大学・研究機関等との共同研究(研究テーマは非公開)	
			関係機関	
			水産研究センター 1件 2/4	
			山口大学 2件 鹿児島大学 1件	
			底九两八于 ITT	
			■国の提案公募型研究開発事業の採択状況	
			事業名 研究	1
			農林水産業の革新的技術緊急展開 日本酒の生産拡大と集落営農事業(微生物活用技術)(継続) ICT活用による酒米生産支援:	
			農林水産業の革新的技術緊急展開事 中山間地域の活力創造に向け	· ·
			業(未利用資源活用技術)(継続) 益輪作モデルの実証	
			■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席	
			やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会	6/9,3/18
			やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業(補助金)審査会	6/22,9/14
			H27 年度山口県試験研究機関技術交流協議会第 1 回幹事会	8/3
			H27 年度山口県試験研究機関技術交流協議会第1回機関長会 6 次産業化等の推進に関する市町等担当者会議	9/9
			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2/3
			■6次産業化・農商工連携に係る展示会への出展PR	
			やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会	1/18
			■審査会への審査員派遣	
			第 47 回山口県水産加工展の品評会における審査員	0/21
			第14回「山口海物語」認定委員会	2/2

■6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進
■0 佐耒11 長間工里房に休る明九開光り推進

研究テーマ	担当グループ
β-クリプトキサンチン抽出工程の低コスト化	環境技術グループ
ケナフ繊維複合ボード端材と容器梱包リサイクルプラスチックの複合	材料技術グループ
化による低コスト高強度射出成形自動車部材の開発	
山口県産茶を用いた和紅茶の開発	食品技術グループ
乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価	
やまぐち山廃酵母の特徴を活かした清酒の開発	
鯨油を利用した飼料および塗料の開発 【事業化】	材料技術・環境技術 グループ
LED等光技術を応用した農業支援技術の開発 <u>【事業化】</u>	光応用チーム
LED等光技術を応用した漁業支援技術の開発(試作灯具の実証実験)	

※【事業化】 工業用鯨油の商品化支援

リンゴ果皮着色技術の開発~大果品種用大型着色装置の開発~

■6 次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究、受託研究(研究テーマは非公開)※大学・研究 機関等は除く

共同研究	7テーマ
受託研究	1テーマ

- (2) 医療・福祉・介護関係
- ■医療・福祉・介護機関等からの課題抽出と、ものづくり企業や関係機関と連携した課題解決に向けた取組状況
- ①県からの業務委託等による取組の推進

事業名:やまぐち医療関連成長戦略推進事業(交流・マッチング促進)

【県からの委託業務/委託期間:5/30~3/31】

事業名:ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業 【全国中小企業団体中央会助成事業/事業期間:6/24~2/15】

■セミナー等交流会・マッチングの実施

名 称	開催日
医療関連産業参入セミナー	7/24, 9/30,
と原民民生未参バビス)	10/13, 11/12
医療現場の課題・ニーズ発表会	12/10, 12/17
山口県企業と医療機器メーカーとの展示・商談会 in 本郷	1/21
介護・福祉機器ニーズ探索セミナー	2/15

②提案公募型研究(再掲) 心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが サポイン(継続) 出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究
③受託研究・共同研究 (研究テーマは非公開) 共同研究 1テーマ 受託研究 1テーマ 受託研究 1テーマ ④やまぐち産業振興財団の助成金獲得支援 (再掲) 研究課題 1 片耳難聴者のための集音器の改良、手術箇所を明瞭に指示可能なシステムの研究開発及びICUの音環境改善システムの研究開発 2 LED による光技術を活用した医療環境機器の開発と商品化
⑤イノベーション推進センターによる補助金等獲得支援(再掲p.12-14) 11 件/29 件中 (テーマ No. 1, 2, 3, 5, 6, 7, 16, 17, 20, 22, 25)

第1-3(4)先端的試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

第1-3 (4) 先端的試験研究機器の 中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	 評定の理由等
技術支援サービスの充実	技術支援サービスの充実	4		年度計画を十分達成
県内企業のニーズを踏まえた計画			 企業に対するニーズ調査を実施し、機器導入計画に反映させるとと	・企業のニーズを反映した機器
的な先端的試験研究機器整備に努め			もに、翌年度の機器整備事業に該当する機器について当該事業に申請し	整備
るとともに、専門知識を有する人材	域連携に資する機器整備の充実に努め		した。また、前年度調査結果に基づいた4機器について予定通り導入さ	・追加で 22 機器を改修・整備
を活用した機器操作補助員の拡充に	ることで、以下の技術支援サービスの		れた。また、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の有無	
より技術支援機能を強化し、以下の	充実を図る。また、技術支援業務のサ		等について検討し、追加で22機器を改修・整備し【新】、より一層の充	・機器活用事例パネルの作成・
技術支援サービスの充実を図る。	ービス内容やニーズ適合性についてア		実に努めた。	揭示【新】
また、技術支援業務のサービス内容	ンケート調査による検証を行い、その		また、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例のパネ	
やニーズ適合性についてアンケート	結果を技術支援サービスの充実にフィ		ルを7機器について作成・掲示した。【新】	
調査による検証を行い、その結果を	ードバックする。		技術支援アンケートでは、90%以上の利用者から満足との回答があ	
技術支援サービスの充実にフィード			り、企業からの要望によりH25年度より開始した、機器利用研修会を	
バックする。			昨年度に引き続き2テーマ開催するとともに、サービスの充実につい	
			て随時検討している。	
			■企業ニーズアンケートの実施状況	
			アンケート配布総数 721件	
			回答総数 195件	
			回収率 27.2%	
			①要望の高かった新規・更新導入機器の整備	
			■H27年度に導入された機器	
			ポータブル3Dデジタイザー 地域新成長産業創出促進事業	
			具空圧型システム	
			万能試験機 (5KN) 高速度赤外線サーモグラフィ JKA	
			■技術支援アンケートの実施状況	
			項 目 H26 H27	
			アンケート配布総数109件107件	
			回答総数 103件 103件	
			回収率 94% 96%	
			電話や窓口対応の満足度*1 98% 94%	
			事務手続き等の満足度*1 95% 93%	
			技術支援サービスの満足度*1 95% 96%	
			*1 満足度:満足・どちらかというと満足	

	■開放機器の利用促進を目的とした機器利用研修会の開催状況	

ア開放機器	ア 開放機器	4						年度	計画を十分	分達成	
努めるとともに、計画的な機器の保	新規導入機器の速やかな開放や時間 外開放等による利便性の向上に努める とともに、計画的な機器の保守・校正を 継続的に行うことで開放機器の信頼性 を確保する。	別がある 開放した。 対正を 計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器						果的に機能 性 ※過去最高の利用件数を達成			
				H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
			利用件数(件)	2,526	2,584	2,791	2,825	3,129	3,078	3,565	
			利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933	20,629	20,078	
イ 依頼試験	イ 依頼試験	3						年度	計画を概ね	2達成	
果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に	試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。		試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行った結果、内容の充実が図られ、H26年度に対して、一件当たりの単価が上がり、利用金額全体も増加した。 ■依頼試験、オーダーメイド試験の利用件数 依頼試験総数 左のうちオーダーメイド試験利用件数 利用件数 558件 122件(22%) 試験点数 2,137点 122点(6%) 利用金額 10,688 千円 5,777 千円(54%)								
			■依頼試験実績推移(独法化 	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
			利用件数(件)	625	609	673	639	728	621	558	
			利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773	8,840	10,688	
			内 O.M.*利用件数(件)	36	64	102	115	137	125	122	
			内 O.M.*利用金額(千円) * O.M.:オーダーメイド試験	479	2,432	2,859	4,014	3,348	3,164	5,777	
ウ 受託研究・共同研究	ウ 受託研究・共同研究	3						年度	計画を概ね		

が着手できるように努めるととも	企業ニーズに即応し、迅速に研究が 着手できるように努めるとともに、開 始時期や研究期間についても柔軟な対 応を行う。		企業ニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入を行い、開始時期 や研究期間についても柔軟に対応した。 ■受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入状況 受入件数 うち、複数年度にまたがるもの 共同研究 14 件 4件 受託研究 11 件 0 件	
工 技術者研修	工 技術者研修	3	年	度計画を概ね達成
などを、企業の要望に即応して行う とともに、開始時期や研修期間につ いても柔軟な対応を行う。 また、必要に応じて、技術動向や課	企業の技術者を受け入れる所内研修 や職員を企業に派遣する所外研修等 を、企業の要望に即応して行うととも に、開始時期や研修期間についても柔 軟な対応を行う。また、必要に応じて、 技術動向や 課題解決手法等に関するセミナーを開 催する。		企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、ものづくり研究会の創設や、新規機器導入に鑑み、企業への利用促進を目的としたセミナーを行った。 ■技術者受入れ所内研修の実施状況 人数 受入期間技術者受入研修 8名 5/11-8/11, 4/7-7/6, 10/1-10/28, 6/1 スポット研修(2 週間以内) 3名 学生研修生 2名 インターンシップ研修生 2名 インターンシップ研修生 2名	•
			セミナー名 X線回析装置による結晶構造解析セミナー 3Dスキャナー活用セミナー グロー放電発光表面分析装置(GDS)セミナー 戦略産業雇用創造プロジェクト関連セミナー(計 4回) 医療機器産業参入セミナー(計 4回) 地域間連携マッチングセミナー 医療現場の課題・ニーズ発表会(計 2回) やまぐち・介護福祉機器研究会ニーズ探索セミナー ※やまぐちブランド技術研究会、新エネルギー研究会、3Dものづくり研究会、次世代関連研究会・分科会	開催日 1/19 3/9 7/9 6/19, 8/27, 10/9, 11/18 7/24, 9/30, 10/13, 11/12 11/16 12/10, 12/17 2/15 再掲(p.20-22)

オ 新事業創造支援センターの効果 オ 的活用	- 新事業創造支援センターの効果的 活用	4		年度計画を十分達成
新事業創造支援センターを、県内 企業や新規立地企業の技術開発によ る新事業展開を促進する場として効 果的に活用する。 託品	入居メリット(機器利用料の減免措	4	入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。 新事業創造支援センターの利用促進と技術革新等に取り組む企業への支援強化を図るため、技術革新計画の知事承認企業とやまぐち6次産業化・農商工連携推進事業の知事認定を受けた企業等に対する月額使用料金の減免措置の制度を制定した(H28年4月施行)。【新】また、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用してPRに努めた。以上の活動の結果、・年度内最大で9室/12室に入居があり、過去最高となった。・H27年度退出企業3について、山口第2テクノパークに新社屋建設、宇部新都市に新工場建設、宇部新都市貸工場へ進出となった。 ■支援センターの入居状況(全12室) 日27年度末時点 6社 (8室)	技術革新計画承認企業、やま ぐち6次産業化・農商工連携

第1-3(5)数値目標

	中期計画		H27 年度の年度計画	評定		H27 年度	計画の達成状況	等の具体的説明		評定の理由等
P	技術相談件数 中期計画期間中の5年間合計 16,500件	P	技術相談件数 年間 3,300件	5	7	技術相談件数		4,324件		年度計画を十二分に達成 達成度 131%
1	訪問企業数 中期計画期間中の5年間合計 1,150社	1	訪問企業数 年間 230社	5	イ (訪問企業数 (うちイノベーション推	進センター に	341社 よる企業訪問数 272	2社)	年度計画を十二分に達成 達成度 148%
 ф	開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の5年間合計 15,200件	ウ	開放機器・依頼試験の利用件数 年間 3,040件	5	 ウ	開放機器·依賴試験 開放機器利用件数 依賴試験利用件数 計	27年度実績 3,565件 558件 4,123件	4, 123件 項目別見込み値 2,400件 640件 3,040件	達成度 149% 87% 136%	年度計画を十二分に達成 達成度 136%

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中 | <業務運営の改善及び効率化に関する目標>

期

業務運営の更なる効率化に資するため、引き続き理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分について継続的に見直しを行う。

また、企業ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応するため、職員の職能開発を計画的に実施するとともに、開かれた法人運営を一層進めることができるよう、法人のサービス **目** 業務の「見える化」を図る。

さらに、コンプライアンスの確保や情報管理を徹底するとともに、危機管理対策の充実を図る。

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
運営体制や経営資源配分の継続的見 直し	運営体制や経営資源配分の継続的見直 し	3		年度計画を概ね達成
センター運営の一層の効率化を図	運営体制や経営資源の配分につい		①主要な役職者等からなる経営委員会と企業支援委員会を合体させ	
るため、運営体制や経営資源の配分	て、経営委員会、企業支援委員会におけ		た合同会議を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支	
の在り方について調査検討を行い、	る理事長による迅速な意思決定を行		援サービス面の重要事項の審議を行った。	
その結果に基づき必要な措置を講ず	う。		経営委員会開催回数 26回	
る。	また、全体会議の開催による全職員		合同会議(経営委員会+企業支援委員会)開催回数 4回	
また、その運用状況を踏まえ適時適切な見直しを行う。	の情報共有、若年者と役員との座談会の開催、職員提案制度を実施する。さらに、経営管理部の機能を強化し、他県の状況を調査検討の上、業務の質的な改善、進捗管理と適時適切な見直しを行う。		②全体会議として、外部講師によるハラスメント防止研修を2回実施した。 開催日:4/22、5/22 参加者数:72名 参加率96%また年度末に、H28 年度事業計画について周知徹底を図った(3/29)。 ③若年者と役員との座談会を定期的に開催し、その要望をセンター経営に反映させる取組を実施した。 ④経営管理部の事務職員のプロパー化(1名)及び増員(1名)を実施し、体制を強化した。 ⑤職員提案の実施状況・研究倫理に関するeラーニングの受講。・駐車場内の安全表示と注意喚起。	

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 職員の職能開発の計画的実施

第2-2 職員の職能開発の計画的実施

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の)具体的説明	=	評定の理由等
職員の職能開発の計画的実施	職員の職能開発の計画的実施	3				年度計画を概ね達成
職員の業務遂行能力と意欲の向上	研修計画を策定し、計画に基づき体		研修計画を策定し、計画に基づき引き続	き外部機関	での研修への派	人材育成ワーキングに。
に向け、中小企業大学校やひとづく	系的・計画的に実施する。		遣や所内研修の開催を積極的に実施した。			る検討会【新】
り財団等の研修機関による研修や内	·中小企業大学校(公設試験研究機関用		理事長、企業支援副部長、4 名の GL で	構成される	人材育成研修ワ	・ <u>e</u> ラーニングによる研究を
部研修、大学など外部機関への研修	プログラム等)		<u>ーキンググループを結成して検討会を8回</u>	開催し、技	術職員研修の体	行動規範教育【新】
派遣を、研修計画に基づいて体系的・	・ひとづくり財団等の研修(能力開発研		系的・階層的な整備について検討した。【新	<u> </u>		
計画的に実施する。また、研究成果の	修等)		また、新たな試みとして、CITI Japan プ	ログラム e	ラーニングによ	
学会発表、論文発表、特許出願等につ	・外部機関での技術研修		る研究者行動規範教育を実施し、31名が修	了証を取得	した。【新】	
ハて、職員が外部から評価を受ける	・所内研修(新採職員研修、所内事務シ					
幾会として活用する。	ステム研修等)					
	・MOT 研修					
	また、外部評価を利用した人材育成		 ①中小企業大学校による研修への職員派遣		I	
	や職員の技術開発能力の向上のため、		研修テーマ		遣人数 派遣期間] 派遣先
	職員が外部から評価を受ける機会を活		公設試験研究機関研究職員研修(座学)	011	1名 1/12-1/2	
	用する。		公設試験研究機関研究職員研修(現場)	(智)	1/17-1/2	23 中小企業大学校東京校
	・研究成果の学会等での外部発表や論		②ひとづくり財団等の研修(能力開発研修	等) への職	員派遣	
	文投稿(学会で技術的討議)		研修テーマ	派遣人数	派遣日	派遣先
	・研究開発や技術支援で得られた成果		新規採用職員課程(前期)研修	3名		1 山口県セミナーパーク
	の特許出願(実用レベルでの検証)		ファシリテーション講座	1名		4 山口県セミナーパーク
			主事級課程Ⅰ研修	2名	,	3 山口県セミナーパーク
			フルライフセミナー	1名		5 山口県セミナーパーク
			グループリーダー課程研修 主任級研修	2名 2名	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 山口県セミナーパーク 山口県セミナーパーク
			主事級課程Ⅱ研修	1名		1 山口県セミナーパーク
			新規採用職員課程(後期)研修	2名) 山口県セミナーパーク
			新規採用職員研修(先進公設試の施設			
			見学及び意見交換)	2名	10/30) 鳥取県産業技術センター
			新規採用職員研修(企業訪問先にて講	- *:		旭酒造(株)、
			話及び見学(企業訪問))	3 名	2/3	3 (株)出雲ファーム

③所内研修 (新採職員研修、所内事務システム研修等)

新規採用職員については、採用後速やかに所内システム、接遇等に関する説明会を開催した。

研修名	内容	開催日
	オリエンテーション、所内システム	4/2, 3
	新産課、やまぐち産業振興財団の組織、予算、事業概要、	6/4
 新規採用職員研修	イノベーション推進センター及び産技センターの取組概要	
利风休用概具训修	知財戦略	8/4
	ネットワークづくり	10/2
	情報収集·発信、競争的資金獲得	12/4

④外部機関での技術研修

下部機関 Cの技術 研修							
研修テーマ	派遣人数	派遣日	派遣先				
味認識装置講習会	1名	1/28-30	(株)インテリジェントセンサーテクノ ロジー				
騒音・振動計測入門及び周波数分析	1名	6/24-26	新大阪第一生命ビル(ブリュエル・ ケアージャパン)				
SEM・EDS セミナー SEM・EDS 操作 入門編	1名	7/13	福岡朝日ビル B1会議室(日本電子(株))				
日本結晶学会講習会「粉末 X 線解 析の実際」	1名	7/13-14	東京理科大学(日本結晶学会)				
マキノテクニカルスクール NC プログ ラミングコース	1名	8/23-27	大阪テクニカルセンタ((株)牧野フライス製作所)				
CQ セミナー「実習・正しい波形を測定するためのオシロスコープの使い方」	1名	12/11	東京都(文京区)				
真空注型装置操作研修	2名	2/1-5	sid(株)(埼玉県川口市)				
第1回味覚センサシンポジウム	1名	9/4	九州大学椎木講堂大会議室				
中国地域公設試合同特許情報檢索· 特許明細書研修	3名	6/11-12	広島県自治総合研修センター				
清酒官能評価者セミナー	1名	11/24-27	酒類総合研究所				
特許庁 事業 PD 調査・ワークショッ プ	1名	12/17	広島 YMCA 国際文化センター				
H27 年度特許情報プラットホーム(J- PlatPat)初心者向け講習会	1名	1/15	RCC 文化センター				

⑤MOT 研修の実施状況

■研修

研修テーマ	参加者数	開催日	場所
第1回広島県立総合技術研究所 MOT ワークショップ (研修)	1名	6/30	広島県立総合技術研究所東部 工業技術センター
第2回広島県立総合技術研究所 MOT ワークショップ(研修)	1名	10/2	広島県立総合技術研究所食品 工業技術センター
公設試験研究機関研究職員研修 (座学)	1名	1/12-1/15	中小企業大学校東京校

⑥学協会等への発表

内容	件数
誌上発表	6件
口頭発表	22 件

⑦研究開発、技術支援の事業化(商品化)成果の中で、特許出願に関わるもの

	成果名	内容
1	環境にやさしい土壌固化材	特許取得、実施許諾
2	工業用鯨油の商品化支援	商標登録出願
3	機能ユニット組み立て式電気制御盤の開発	特許出願、実施許諾

⑧人材育成研修ワーキングでの検討状況

	検討概要	開催日
1	人材育成ワーキングの役割等について	5/1
2	産技センターの役割を達成するために必要な研修について	5/13
3	産技センターの研修の在り方、自己評価のガイドラインについて	5/25
4	研修内容を策定するために検討すべき内容について	6/8
5	産技センターのこれまでの動きと今後の動きについて	7/8
6	産技センターのあるべき姿等について	8/4
7	短期的な研修の在り方について	8/31
8	階層別に必要なスキルとそれを習得するために必要な研修について	9/9

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 法人サービス業務の「見える化」の推進

第2-3 法人サービス業務の「見える化」の推進

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
見える化の推進	見える化の推進	3		年度計画を概ね達成
センターが中期計画の達成に向け	策定した第2期「技術戦略」の冊子を		センターが中期計画の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、	・佐頼試験・開放機器の見え
て取り組む研究開発や技術支援、産	活用して、県民に分かり易い情報発信		産学公連携等の業務全体について、県内企業に分かり易く示すことが	る化のため、機器活用事
学公連携等の業務全体について、県	を心がけるとともに、パンフレットの		できるようにH26年度に策定した第2期「技術戦略」(ロードマップ)	例のパネル 7 機器作成・掲
内企業に分かり易く示すことができ	発刊や成果事例集の発刊と充実、成果		の冊子を県内企業に配布した。	<u>示【新】</u> (再掲 p.39)
るよう第2期「技術戦略」を策定し	発表会の開催、県内・県外イベント等で		県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、定期的に成	・「山口県工業の沿革年表」
広く周知する。	の PR 活動を行う。		果事例集に加え、速やかにホームページに掲載し、周知した。	の作成・発行【新】
また、サービス内容を紹介するパ	また、エントランスホールに、本県		研究成果の普及を目的として、巡回技術報告会や技術発表会を昨年	
ンフレットや成果事例集の発刊、成	産業の現状と歴史が学べるコーナーの		度に継続して実施した。	
果発表会の開催、ホームページへの	創設に向け、掲載する内容を精査し、		県内外のイベントに出展して、センターの研究開発・技術支援の取組を PR した。	
掲載等を適時適切に行えるよう、そ	必要な情報の収集を行う。		Me PK した。 依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、	
の内容・方法について継続的に見直			ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示	
しを行う。			した。【新】(再掲 p.39)	
			本県産業の現状と歴史が学べるコーナーの創設に向けて、「山口県	
			工業の沿革年表」を取りまとめ、冊子を発行した。【新】	
			■刊行物の発行状況(再掲p.19)	
			センターパンフレット 1,300部	
			業務報告書 600部	
			研究報告書 600部	
			開放機器一覧2015 1,000部	
			技術戦略—第2期— 500部	
			山口県工業の沿革年表 1,000部	
			■巡回技術報告会、技術発表会の実施状況(再掲p.18)	
			名称 開催日 参加者数	
			巡回技術報告会 7/1 17 名	
			やまぐち事業化支援・連携コーディネート 会議「シーズ・ニーズ発表展示」 10/14 71名	
			技術発表会 3/9 76名	

■県内・県外イベント等での PR 活動	動状況		
展示会等の名称	場所	展示内容	日程
第8回山口県しんきん合同ビジ ネスフェア	海峡メッセ	技術支援成果内容及び技 術相談対応	5/13
やまぐち総合ビジネスメッセ 2015	キリンビバレッジ周南 総合スポーツセンター	技術支援成果内容及び技 術相談対応	10/30-31
デザインプラザ HOFU じばさんフェア 2015「ふるさと企業展示会」	山口・防府地域工芸・地 場産業振興センター	3Dプリンター、研究員の派遣	11/7-8
やまぐちジャンボリーフェスタ	山口きらら博記念公園	県内企業出展支援	7/29-8/6
山口大学工学部オープンオープ ンキャンパス	山口大学工学部	家庭用解析装置およびパ ネルの貸与	8/10
やまぐちねんりんフェスタ	山口きらら博記念公園	ストレス評価解析装置デモ 機能性魚肉ハンバーグ 健康サラシア茶試飲 にしきのおいしい水素水	10/17-19
やまぐち 6 次産業化・農商工連 携ネットワーク促進交流会	やまぐち6次産業化・農 商工連携サポートセン ター	技術支援成果内容及び技 術相談対応	1/18

②県外				
展示会等の名称	場所		展示内容	日程
組込みシステム開発技術展	東京ビックサイト	高機能型	提金式 EV 普通充電器	5/12-13
機械要素展 2015(次年度 予約)	東京ビッグサイト	環境低負システム	東荷型機械加工を実現する 開発	6/25-27
新価値創造展 2015(中小 企業総合展)	東京ビッグサイト		の製品化事例 3 企業 、ちブランド技術研究会)	11/18-20
HOSPEX Japan 2015	東京ビックサイト		り中小企業・小規模事業 送援事業における支援 6 テ 出展	11/25-27
エコプロダクツ 2015	東京ビッグサイト		の製品化事例 5 企業 (や ・ランド技術研究会)	12/10-12
医療機器メーカー向け展 示・商談会 in 本郷	医科器械会館	者連携支シアム権	り中小企業・小規模事業 接事業におけるコンソー 財成企業 26 社のうち 22 社 商談を実施	1/21
■科学技術教室など、一般を対	 象とした法人の地域			
全 称		日程	場所	参加者数
夏休みジュニア科学教室 「3Dプリンターでキーホル	レダーをつくろう」	8/25	産業技術センター	20 名
第13回長府企業フェスタ		10/3-4	下関競艇場	100名/日

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	4 コンプライアンスの確保

第2-4 コンプライアンスの確保

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
職員教育の継続的実施	職員教育の継続的実施	3		年度計画を概ね達成
労働安全衛生法等の法令遵守や、	労働安全衛生法等の法規制や職員倫		合同会議や所内メール等において個別の法令遵守等について周知	・ 外部講師による全職員対
職員倫理の確保に資する仕組みを適	理に関する職員教育を適宜外部講師を		徹底を図るとともに、特に <u>ハラスメントについては、組合と連携して</u>	象のハラスメント防止研
切に運用するとともに、コンプライ	活用する等して、魅力ある研修を行い、		アンケートを実施し、その報告会を行った。また外部講師によるハラ	修会の開催(2回)【新】
アンスの確保を徹底するための職員	職員のコンプライアンス意識の向上を		スメント防止研修を2回実施した。【新】	・e ラーニングによる研究者
教育を継続的に実施する。	図る。		研究倫理については、CITI Japanプログラムeラーニングによる研究者	行動規範教育の実施【新】
			行動規範教育を実施した。【新】 (再掲 p.46)	(再掲 p.46)
			■ハラスメント防止研修会の開催状況	
			研修テーマ 開催日 参加者数	
			ハラスメント防止研修 4/22, 5/22 72名(参加率96%)	

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	5 情報管理の徹底

第2-5 情報管理の徹底

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
情報管理の徹底	情報管理の徹底	3		年度計画を概ね達成
個人情報や企業情報、製品開発等の業務を通じて知り得た秘密情報について、その漏洩防止のために必要な措置を講じる。	業務を通じて知り得た秘密情報につい		新規採用職員を対象に職員教育を実施した。また、ネットワーク実務担当者により以下のような情報セキュリティに対する職員への指示・伝達を行った。 ・Windows等ソフトウェアのアップデートによる欠陥プログラム修正・不審な添付ファイルを開かない旨の警告・サーバー内の不要ファイルの削除また、セキュリティ対策強化のため事務管理システム及び開放機器予約システムを最新版にアップグレードを行うとともに、メールサーバーの更新を行った。	

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	6 危機管理対策の推進

第2-6 危機管理対策の推進

H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
危機管理対策の推進	3		年度計画を概ね達成
策定した「業務継続計画」(BCP) の		運用開始した BCP について、ワーキンググループによる検討を 6	
さらなる充実を図るとともに、運用を		回行い、夜間等災害時における実施手順の確認等を行うとともに、よ	
開始し、職員への周知徹底を図る。		り詳細な BCP への改定を行った。	
		また、経営委員会での報告により周知徹底を図った。	
	危機管理対策の推進	危機管理対策の推進 3 策定した「業務継続計画」(BCP) の さらなる充実を図るとともに、運用を	危機管理対策の推進3策定した「業務継続計画」(BCP)の さらなる充実を図るとともに、運用を 開始し、職員への周知徹底を図る。運用開始した BCP について、ワーキンググループによる検討を 6 回行い、夜間等災害時における実施手順の確認等を行うとともに、より詳細な BCP への改定を行った。

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	1 自己収入の確保

中

目

期 | <財務内容の改善に関する目標>

外部資金の獲得などに積極的に取り組み、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、可能な限り抑制に努める。

標

第3-1 白己収入の確保

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況	等の具体的	説明	評	定の理由等
己収入の確保	自己収入の確保	4				年度計画を	を十分達成
機器整備や研究に係る国等の外部金の獲得や、機器・施設の開放、的財産権の使用許諾等を推進し、営費交付金以外の収入の確保に努る。	機器整備に係る補助事業や研究開発 に係る競争的資金の獲得に努め、使用 料の適正な料金設定、機器・施設の利用 促進や知的財産権の実施許諾の獲得に 向けたPR活動、施設等の有効利用に よる収入の確保(例:自動販売機等)等 による収入の確保に努める。		機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、機器整備について4件、研究開発に係る競争的資金について8件、ものづくり中小企業・小規模事象者連携支援事業1件を獲得した。また、新たに導入した機器についても、開放機器化を図った。オーダーメイド試験の充実により1件当たりの単価が上がることで依頼試験手数料が増加し、使用料・手数料等の自己収入が増加した。			競争的資	請、研究開発に係る 資金の獲得 験手数料の自己収 Ⅲ
			■機器整備に係る補助事業の獲得状況 事業名	4件	 機器名		補助額
			小型自動車等機械工業振興事業 (JKA)補助金	小型引張	長圧縮試験機		8,532,000 円
			小型自動車等機械工業振興事業 (JKA)補助金	高速度赤	5外線サーモグラフィ	ſ	21,060,000 円
			地域新成長産業創出促進事業	ポータブ	ル 3D デジタイザーシ	ステム	8,640,000 円
			地域新成長産業創出促進事業	真空注型	システム		11,955,600 円
			■研究開発に係る競争的資金の獲得 8f	华			
			提案公募名		獲得件数		補助額
			戦略的基盤技術高度化支援事業(サ			4件	27,994,547 円
			農林水産業の革新的技術緊急展開事	業		2件	1,375,000 円
			建築技術普及センター助成事業 マッチングプランナー			1件	692,470 円 981,230 円

	,	
	■地域イノベーション戦略支援プログラム 40,686,000 円	
	■ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事 8,739,247 円	季 業
	■機器・施設の利用促進や知的財産権の実施許諾 ①開放機器一覧2015の作成と配布 1000部	の獲得に向けたPR活動状況等
	②施設利用案内を印刷(300部)し、ひとづくり	財団へ連携依頼を行った。
	③知的財産権について、知的財産取得情報をホー 究等で、研究員やコーディネータが実施許諾の	
	④自動販売機については、公募制とし、売上手数 H27 年度実績 394,243 円	枚料を得ることで、自己収入の確保を行った。
	 ⑤依頼試験手数料の状況	
	H26	H27
	8,840 千円 (内オーダーメイド試験 3,164 千円)	10,688 千円(内オーダーメイド試験 5,777 千円)

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 経費の抑制

第3-2 経費の抑制

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
経費の抑制	経費の抑制	3		年度計画を概ね達成
経費の効率的使用の観点から、予	経費の効率的使用の観点から、必要		予算編成において、事業費の積上と前年度事業費を勘案して予算	
算の配分や執行管理の方法について	な予算措置を事業毎に編成し、決めら		配分の減額抑制を図るとともに、より厳格な積算を行い、厳密かつ	
見直しを行いその結果に基づき必要	れた執行管理方法に基づき運用する。		効果的な予算配分に努めた。また、上半期終了後に予算執行状況の	
な措置を講ずる。	また、一般的な管理運営にかかる経		集計を実施し、執行管理に努めるとともに、その結果に基づき予算	
	費について見直しを行い、抑制を図る。		の再配分を行うことで、効果的な予算執行に努めた。	
			また、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務等の精査	
			を行うことに加え、物品購入等における仕様精査等による価格の縮	
			減、旅費等の精査による縮減など、比較的規模の小さな経費まで精	
			査し、経費の縮減に努めた。	

大項目	第4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

中

期

目

<施設設備の適切な管理に関する目標>

施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な整備に努める。

標

第4-1 施設設備の適切な管理

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等
施設設備の適切な管理	施設設備の適切な管理	3		年度計画を概ね達成
るよう、保守点検、修繕等を計画的に 行う。 また、施設等の利活用状況を適時 把握し、効率的・効果的な利活用の観	施設・設備の定期的な保守点検、修繕、 更新(計画の作成、実施予算の確保等)、 管理システムの運用(開放機器・依頼試 験・会議室等予約システム)を行う。		■施設・設備の保守点検、修繕などの取組状況 施設利用者の要望を反映させる仕組みとして12月から利用者アンケートを実施した。 施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。特に、管理システムに関して事務管理システム、開放機器予約システム及びメールサーバーの更新を行った。 また、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。特に、施設の老朽化や、台風等自然災害に伴う突発的な修繕に迅速に対応し、良好な状態への早期復旧に努めた。施設の利活用促進については、ひとづくり財団、やまぐち産業振興財団、工業系学校・大学、金融機関等へ働きかけを行い、また、ホームページ上に「施設見学」機能を追加した。これらにより、宇部工業高等学校、下関西高等学校、下関工業高等学校、県立大学主催の桜の森アカデミー講座、山口大学農学部等の見学受入の成果を上げた。	

(数値目標)	(数値目標)	4	(数値目標)「	中期計画期間中	の来庁者数	11, 7	99人	年度計画を十分達成
	中期計画期間中の来庁者数		※内訳 旅	拖設利用:4,05	0人(施設利用	用+見学)		達成度 107%
			夕	外来受付:6,69	6人			
中期計画期間中の来庁者数の	TH 1.1 0.00 L		■月別来庁者の	の推移				
5年間合計 55,000人	年間 11,000人			4 月	5 月	6月	7月	
			施設利用者	415 人	93 人	505 人	565 人	
(注)来庁者			見学者	60 人	104 人	247 人	70 人	
施設利用者、見学者及び外来受			外来受付者	584 人	390 人	580 人	662 人	
付者の合計をいう。			月別合計	1,059 人	587 人	1,332 人	1,297 人	
			8月	9月	10 月	11月	12 月	
			776 人	58 人	240 人	230 人	125 人	
			7人	108 人	0人	78 人	44 人	
			558 人	536 人	630 人	668 人	537 人	
			1,341 人	702 人	870 人	976 人	706 人	
			1月	2 月	3 月	計	•	
			114 人	571 人	358 人		4,050 人	
			0人	62 人	0人		780 人	
			547 人	614 人	663 人		6,969 人	
			661 人	1,247 人	1,021 人			
					合計		11,799 人	

大項目	第4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 環境負荷の低減

中

期

<環境負荷の低減に関する目標>

業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。

標

目

第4-2 環境負荷の低減

中期計画	H27 年度の年度計画	評定	H27 年度詞	計画の達成状	犬況等の具体	的説明		評定の理由等	
環境負荷の低減	環境負荷の低減	3					:	年度計画を概ね達成	
省エネルギーや廃棄物の適正な処	省エネルギーや廃棄物の適正な処理		環境負荷の低減に向け	た環境マネ	ジメントシス	ステム ISO1	4001 に準		
理など、環境負荷の低減に向けた環	等、環境負荷の低減に向けた環境マネ		拠した取組を継続してお	3り、省エネ・	省資源、コピ	ご一用紙の裏	夏面や封筒		
境マネジメントを継続して実施する	ジメントを継続して実施するととも		の再利用、トナーカート	リッジ、イ	ンクカート!	リッジの回収	て、ゴミの		
とともに、その運用状況を評価しそ	に、その運用状況を評価しその結果に		分別収集による古紙など	で再資化、	グリーン購刀	人などに取り	組んでい		
の結果に基づき必要な措置を講ず	基づき必要な措置を講ずる。		る。グリーン購入率は、全ての項目で上昇した。特に、電力について						
る。			は、玄関ロビーに設置した電力モニターや Web 画面で電力使用量を「見						
			える化」することにより	省工ネ行動	奥起を図って	いる。			
			なお、環境方針におい	て、環境関	連研究開発は	こ取り組むこ	こととして		
			おり、14テーマ(内、受	受託研究3件	:、共同研究	2件)を実施	をし、4件		
			の研究開発・技術支援に	こついて事業	化された。				
							ľ		
			■電力、水道水、ガスの	使用状況お	よび廃棄物の)排出状况			
				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
			コピー用紙(枚)	591,000	563,750	629,500	627,000	574,000	
			使用電力量 (MWh)	1,986	2,150	2,257	2,243	2,345	
			水道水 (m³)	4,387	4,028	3,919	2,958	3,014	
			プロパンガス(m³)	5,768	5,799	6,573	7,126	6,258	
			A 重油(L)	20	30	30	90	20	
			廃棄物	6,530	4,903	7,541	7,290	5,747	
			特別管理廃棄物	625	607	1,059	1,121	905	

■グリーン購入の実施状況 グリーン購入率 H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 用紙類 98.2% 99.7% 99.5% 98.2% 99.0% 文具等 72.4% 78.5% 82.9% 78.0% 80.5% 器具什器 100% 100% 100% 86.9% 68.9% 作業服等 99.5% 99.8% 100% 100% 注) グリーン購入率は、購入金額ベースのもの ■環境負荷の低減に資する研究開発の実施(受託研究・共同研究を除く) 9件 担当グループ 水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレー 加工技術 ションシステムの開発 (特定) 鯨油を利用した飼料および塗料の開発(特定) 材料技術 3 β-クリプトキサンチン抽出工程の低コスト化(基盤) 環境技術 4 凝集性を抑えたセルロースナノファイバーの乾燥技術の開発(基盤) 環境技術 5 | 粉体材料設計による多孔質セラミックスの焼成プロセスの改善(基盤) 環境技術 6 住宅熱的快適性向上のための行動的適応型仕掛けの開発(基盤) デザイン ケナフ繊維複合ボード端材と容器梱包リサイクルプラスチックの複合 材料技術 化による低コスト高強度射出成形自動車部材の開発(サポイン) 歴史的木造建物の省エネルギー改修に向けた現況の換気回数測定(建築 デザイン 技術普及センター助成事業) 廃棄される印刷用トナーを用いたリン酸系難燃性剤開発(マッチングプ 材料技術 ランナー<u>)</u> ■環境負荷の低減に資する研究開発の実施(受託研究・共同研究) 5件(テーマは非公開) 受託研究3件、共同研究2件 ■環境関連事業化成果 4件 研究開発 1 工業用鯨油の商品化支援 2 環境にやさしい土壌固化材 研究開発 3 エネルギー監視システムの開発 研究開発 4 畝溝用水よけマットの開発支援 技術支援

 大項目
 第5 予算(人件費の見積もりを含む。)収支計画及び資金計画

 中項目
 1 予算

中期計画		H27 年度の年	特 記 事 項			
	(百万円)				(百万円)	
区分	金 額	区分	計画	実 績	増 減	
収入		収入				
運営費交付金等	3, 190	運営費交付金等	692	691	1	
自己収入	1, 032	自己収入	207	241	34	
使用料•手数料	147	使用料•手数料	27	38	11	
特許実施料	33	特許実施料	7	12	5	
研究費等	673	研究費等	109	120	11	*「研究費等」の増の主たる要因
補助金等収入	175	補助金等収入	63	70	7	は、外部からの研究費収入が見
その他収入	4	その他収入	1	1	О	込みを上回ったことによるもので
前中期目標期間繰越積立金取崩	61	前年度からの繰越金	0	О	О	す。
計	4, 284	前中期目標期間繰越積立金取	0	39	39	
	_	崩				
		計	899	971	72	
支出		支出				
業務費	944	業務費	144	206	62	
人件費	2, 506	人件費	593	538	▲ 55	
一般管理費	544	一般管理費	113	115	2	
施設費	290	施設費	49	91	42	
計	4, 284	計	899	950	51	
(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注)四捨五入の関係で端数が合わな	cいことがある。			
、件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額2,506百万円を支出する。		総額593百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可		※金額については見込みであり、	今後 変更す	ろ可能性がある。		

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算(人件費の見積もりを含む。) 収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		H27 年度の年	度計画及びその	実績		特 記 事 項		
	(百万円)		(百万円)					
区分	金 額	区分	計画	実 績	増減			
費用の部	4, 438	費用の部	951	982	31			
経常経費	4, 373	経常経費	938	966	28			
業務費	1, 286	業務費	225	310	85			
人件費	2, 506	人件費	592	538	▲ 54	*「業務費」の増の主たる要因は		
管理運営費	575	管理運営費	120	118	A 2	H26 年度機器購入が見込みる		
財務費用	5	財務費用	1	О	1	上回り、それに伴って減価償却		
雑損	0	雑損	0	О	О	費が増加したことによるもので		
臨時損失	66	臨時損失	13	16	3	す。		
収入の部	4, 438	収入の部	951	982	31			
経常収益	4, 373	経常収益	938	982	44			
運営費交付金収益	3, 045	運営費交付金収益	665	663	A 2			
使用料•手数料収益	147	使用料•手数料収益	27	38	11			
特許実施料	33	特許実施料	7	12	5			
研究事業等収益	673	研究事業等収益	109	107	A 2			
補助金等収益	30	補助金等収益	41	52	11			
施設費収益	0	施設費収益	0	О	О			
その他収益	4	その他収益	1	1	О			
資産見返運営費交付金等戻入	440	資産見返運営費交付金等戻入	29	20	4 9			
臨時利益	66	資産見返補助金等戻入	40	79	39			
当期純利益	▲61	資産見返寄附金戻入	3	8	5			
前中期目標期間繰越積立金取崩益	61	資産見返物品受贈額戻入	17	1	▲ 16			
純利益	0	臨時利益	13	1	▲ 12			
(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがあ	<u>る。</u>	当期純利益	0	16	16			
		目的積立金取崩額	0	5	5			
※金額については見込みであり、今後、変更す	る可能性がある。	純利益	0	21	21			
		(注)四捨五入の関係で端数が合わな	いことがある。					
		※金額については見込みであり、今後	後、変更する可能	性がある。				

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第5 予算(人件費の見積もりを含む。) 収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		H27 年度の年度計画及びその実績						
(百万円)				(百万円)				
金 額	区分	計画	実 績	増 減				
4, 284	資金支出	899	853	▲46				
3, 989	業務活動による支出	849	784	▲ 65				
290	投資活動による支出	49	68	19				
5	財務活動による支出	1	0	1				
0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	О				
4, 284	資金収入	899	918	19				
3, 947	業務活動による収入	850	863	13				
3, 060	運営費交付金による収入	666	666	0				
147	使用料•手数料収入	27	37	10				
33	特許実施料	7	12	5				
673	研究費等による収入	109	111	2				
30	補助金等による収入	41	35	\$ 6	*「使用料・手数料る収入」の増			
4	その他の収入	1	1	О	主たる要因は、外部からの依頼			
275	投資活動による収入	48	55	7	験料収入が見込みを上回ったこ			
0	財務活動による収入	0	О	О	によるものです。			
61	前期中期目標期間からの繰越金	0	О	О				
	(注)四捨五入の関係で端数が合わな	:いことがある。	1					
可能性がある。								
	金額 4,284 3,989 290 5 0 4,284 3,947 3,060 147 33 673 30 4 275 0 61	(百万円) 金額	(百万円) 金額 区分計画 4,284 資金支出 899 3,989 業務活動による支出 849 290 投資活動による支出 49 財務活動による支出 1 次期中期目標期間への繰越金 0 4,284 資金収入 899 3,947 業務活動による収入 850 運営費交付金による収入 666 147 使用料・手数料収入 27 33 特許実施料 7 673 研究費等による収入 109 30 補助金等による収入 41 その他の収入 1 投資活動による収入 48 財務活動による収入 0 前期中期目標期間からの繰越金 0 (注)四捨五人の関係で端数が合わないことがある。	(百万円) 金額 区分 計画 実績 4,284 3,989 290 業務活動による支出 849 784 投資活動による支出 49 68 財務活動による支出 1 0 次期中期目標期間への繰越金 0 0 4,284 3,947 3,947 業務活動による収入 850 863 3,947 業務活動による収入 666 666 147 産営費交付金による収入 666 666 147 使用料・手数料収入 27 37 33 特許実施料 7 12 673 研究費等による収入 109 111 30 補助金等による収入 41 35 4 その他の収入 1 1 1 275 投資活動による収入 48 55 0 前期中期目標期間からの繰越金 0 0 (注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。	(百万円) 金 額			

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額		
-----	--------------	--	--

中期計画	H27 年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目 第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

中期計画	H27 年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

大項目 第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	H27 年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目 第9 剰余金の使途

中期計画	H27 年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究			
の質の向上並びに組織連営及び施設整備の改善に充	質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充て	について、H27 年度において第2期中期計画 第10の定めにより、試験研究の質の向上(3D	
	<i>'</i> ⊌∘	プリンターを活用したものづくり研究)並びに組	
		織運営及び施設整備の改善(機器整備)に充	
		当するため、39 百万円の取崩を行った。	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目 第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

中 期 計 画	H27 年度の年度計画	左の実績	特 記 事 項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上	研究(3Dプリンターを活用したものづくり研	
上並びに組織運営及び施設設備の改善の充てる。	並びに組織運営及び施設設備の改善の充てる。	究)の質の向上(5 百万円)及び施設設備の改	
		善に資する機器整備(34百万円)に要する経費	
		に充当した。	

Ⅳ その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(H27年度)

種	別					地 域	別		
項	目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人 (うち <u>i</u>		390 (32)	594 (154)	898 (37)	1, 889 (52)	100 (11)	400 (1)	4, 271 (287)
עה מדי ניין א ני אל די אל אני אני אל אני	外部 (うちi		5 0	4 0	7 (1)	26 (0)	3 (0)	8 (0)	53 (1)
計(実利用	者数)		395 (103)	598 (201)	905 (226)	1, 915 (489)	103 (55)	408 (159)	4, 324 1, 233
人 要 笠	件 (訪問	数 回数)	49 (110)	62 (178)	81 (248)	172 (704)	27 (68)	30 (49)	421 (1, 357)
企業等 訪問件数	うち (訪問	企業 回数)	47 (107)	59 (172)	54 (136)	141 (386)	23 (56)	17 (25)	341 (882)
	うち (訪問	新規 回数)	5 (5)	4 (6)	13 (28)	23 (32)	6 (6)	0 (0)	51 (77)
開放機器利用	件 (実利月	数 用者数)	278 (25)	253 (46)	630 (81)	1987 (205)	33 (16)	384 (77)	3, 565 (450)
	金	額	911	1, 588	2, 283	10, 570	128	4, 598	20, 078
佐 頓試験	件 (実利月	数 用者数)	76 (16)	44 (15)	233 (34)	153 (49)	20 (10)	32 (14)	558 (138)
依頼試験	点	数	346	158	608	867	48	110	2, 137
	金	額	821	731	2, 099	2, 839	290	3, 908	10, 688
受託研究	件	数	0	0	7	3	1	0	11
2109170	金	額	0	0	2, 557	966	274	0	3, 797
研修生受入	企	業	0	0	5	5	0	0	10
人数	学	生	0		0	1	0	1	2
=1	インター	・ンシップ	0	0	0	1	0	1	2
計	/ ₁ L	267	0		5	7	0	2	14
職員派遣研修	件	数数数	0		0	0	0	0	
成果発表会 講 習 会		数 数	0	0	15	3 10	0	0	25
	<u> </u>	数 数	0	0	3	2	0	6	11
 共同研究 (資金の受入れが	件	数 数	0 (1)	0 (0)	0 (1)	1 (8)	0 (0)	0 (3)	1 (13)
ないもの外数)	 金		0	0	0	100	0	0	100
事業化・商	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>				2	5	0	0	8
	件	数 新規)	1 (0)	4 (1)	5 (0)	14 (1)	4 (1)	5 (1)	33 (4)
実施許諾	金 (うち	額 新規)	4 (0)	0 (0)	51 (0)	1, 535 (0)	5 (0)	10, 4 55 (0)	12, 048 (0)

注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

※ 地域別区分

- ①岩柳地域 岩国市、柳井市、周防大島町、 上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域 下松市、光市、周南市
- ③県央地域 山口市、防府市
- ④西部地域 下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域 萩市、長門市、阿武町

地域別企業支援状況の推移(H26年度~30年度)

 種	別	2 30 1/2		岩柳地域					周南地域				県央地域					
項	目	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0		
++ 445 +ロ 5火 14 米4	法人対応 (うち訪問等)	254 (7)	390 (32)				384 (20)	594 (154)				776 (28)	898 (37)					
技術相談件数	外部紹介 (うち訪問等)	2 (0)	5 (0)				6 (0)	4 (0)				20 (6)	7 (1)					
計 (実利用	者数)	256 (78)	395 (103)				390 (131)	598 (201)				796 (197)	905 (226)					
企業等	件数 (訪問回数)	40 (92)	49 (110)				62 (182)	62 (178)				83 (421)	81 (248)					
訪問件数	(うち新規) (訪問回数)	(4) (6)	(5) (5)				(5) (7)	(4) (6)				(11) (11)	(13) (28)					
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	218 (21)	278 (25)				221 (43)	253 (46)				576 (61)	630 (81)					
	金額	528	911				1, 125	1, 588				3, 219	2, 283					
依頼試験	件 数 (実利用者数)	32 (14)	76 (16)				66 (20)	44 (15)				254 (34)	233 (34)					
12、不只 6八 河火	点 数	74	346				286	158				759						
	金額	334	821				975	731				2, 597	2, 099					
受託研究	件数	0	0				0	0				3						
	金額	0	0				0	0				760	2, 557					
研修生受入	企業	0	0				3	0				2	5					
人数	学 生 インターンシップ	0	0				0	0				0						
	123-2297	0	0				3	0				2						
	件数	0	0				1	1				1	1					
成果発表会	回 数	0	0				0	0				0	0					
講習会	回 数	0	0				2	0				3	15					
 出 展	回 数	0	0				0	0				2	3					
共同研究 (資金の受入れが	件 数	0 (2)	0 (1)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (1)					
ないもの外数)	金額	0	0				0	0				0	0					
事業化・商	品化件数	2	0				1	1				1	2					
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (0)	1 (0)				4 (0)	4 (1)				6 (2)	5 (0)					
ᆺᇪᇚᇚ	金 額 (うち新規)	5 (0)	4 (0)	\			4 (0)	0 (0)				55 (0)	51 (0)					

注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(H26 年度~30 年度)

種	別	1 <u>2</u> 30 1 /		西部地域					北部地域					県 外		
項	目	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H30
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1, 799 (39)	1, 889 (52)				145 (16)	100 (11)				394 (1)	400 (1)			
1文 时 记 改 干 致	外部紹介 (うち訪問等)	28 (0)	26 (0)				1 (0)	3 (0)				6 (0)	8 (0)			
計(実利用者数)		1, 827 (405)	1, 915 (489)				146 (47)	103 (55)				400 (161)	408 (159)			
企業等	件数 (訪問回数)	165 (902)	172 (704)				29 (57)	27 (68)				52 (119)	30 (49)			
訪問件数	(うち新規) (訪問回数)	(20) (27)	(23) (32)				(7) (8)	(6) (6)				(0) (0)	(0) (0)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	1, 668 (135)	1, 987 (205)				38 (8)	33 (16)				357 (72)	384 (77)			
	金額	8, 254	10, 570				74	128				7, 429	4, 598			
佐福 計除	件 数 (実利用者数)	183 (63)	153 (49)				49 (14)	20 (10)				37 (20)	32 (14)			
依頼試験	点 数	792	867				185	48				96	110			
-	金額	2, 893	2, 839				616	290				1, 425	3, 908			
受託研究	件 数	3	3				0	1				1	0			
~ 10 % 70	金額	972	966				0	274				439				
研修生受入	企業	6	5				0	0				0				
人 数	学生	1	1				0	0				0				
=1	インターンシップ	1	7				0	0				2				
計 職員派遣研修	//	8	0				0	0				2 0	_			
	件数 回数	2	3				0	0				0				
	回 数	30	10				1	0				3	Ĭ			
	回 数	2	2				0	0				0				
共同研究 (資金の受入れが	件 数	2 (4)	1 (8)				0 (0)	0 (0)				0 (8)				
ないもの外数)	金 額	120	100				0	0	<u> </u>			0	0			
事業化・商	品化件数	6	5				0	0				0	0			
実施許諾	件 数 (うち新規)	13 (2)	14 (1)				3 (1)	4 (1)				5 (0)	5 (1)			
大旭町帕	金 額 (うち新規)	1, 404 (0)	1, 535 (0)				14 (0)	5 (0)				9, 743 (0)	10, 455 (0)			

注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(H26年度~30年度)

種	別		合	·	計	
項	目	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3, 752 (111)	4, 271 (287)			
7 T X 11 X 11 X 11 X	外部紹介 (うち訪問等)	63 (6)	53 (1)			
計(実利用	者数)	3, 815 (1, 019)	4324 (1, 233)			
企業等	件数 (訪問回数)	431 (1, 773)	421 (1, 357)			
訪問件数	(うち新規) (訪問回数)	(47) (59)	(51) (77)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	3, 078 (340)	3, 565 (450)			
	金額	20, 629	20, 078			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	621 (165)	558 (138)			
12、村民 古八 海火	点 数	2, 192	2, 137			
	金額	8, 840	10, 688			
受託研究	件 数	7	11			
又市明元	金額	2, 171	3, 797			
研修生受入	企 業	11	10			
断修主支入 人 数	学 生	1	2			
	インターンシップ	3	2			
計		15	14			
職員派遣研修	件 数	2	2			
成果発表会	回 数	2	3			
講習会	回 数	39	25			
出 展	回 数	4	11			
共同研究 (資金の受入れが	件 数	2 (14)	1 (13)			
ないもの外数)	金額	120	100			
事業化・商	品化件数	10	8			
実施許諾	件 数 (うち新規)	32 (5)	33 (4)			
大旭訂的	金 額 (うち新規)	11, 224 (0)	12, 048 (0)			

注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況(H27年度)

産業分類別	技術機	企業等訪問	開	放機器		依頼試験		受託	研究	研	修	共同で (資金の受入 の外	れがないも	事業化・	実施	許諾
	件数	件 数 (回数)	件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額	製品化件 数	件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	551 (182)	59 (103)	287 (41)	685	124 (41)	240	1, 381	0	0	3	0	0 (2)	0	0	6 (0)	40 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	696 (151)	52 (150)	770 (80)	4, 253	35 (10)	489	1, 309	4	1, 368	1	0	1 (1)	100	2	(0)	
窯業・土石関係 (実利用者数)	79 (28)	12 (38)	64 (12)	226	3 (3)	5	29	1	274	0	0	0 (0)	0	0	(0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	653 (115)	38 (111)	632 (43)	3, 380	183 (11)	505	1, 387	4	1, 605	2	2	0 (5)	0	1	7 (1)	11, 976 (0)
機械関係 (実利用者数)	689 (195)	45 (150)	536 (76)	3, 444	57 (17)	491	998	2	550	2	0	0 (0)	0	0	7 (1)	0 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	325 (92)	23 (43)	307 (47)	2, 366	6 (4)	6	2, 829	0	0	0	0	0 (4)	0	4	(0)	
その他製品 (実利用者数)	753 (268)	102 (245)	539 (85)	3, 280	7 (6)	12	450	0	0	1	0	0 (0)	0	0	11 (2)	33 (0)
建設業 (実利用者数)	180 (39)	10 (42)	51 (9)	170	96 (14)	284	743	0	0	1	0	0 (0)	0	1	(0)	
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	398 (163)	80 (475)	379 (57)	2, 274	47 (32)	105	1, 562	0	0	2	0	0 (1)	0	0	(0)	
合 計 (実利用者数)	4, 324 (1, 233)	421 (1, 357)	3, 565 (450)	20, 078	558 (138)	2, 137	10, 688	11	3, 797	12	2	(13)	100	8	33 (4)	

注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。 同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別支援状況と件数で差異が生じる場合があります。 企業等訪問件数については、()内は訪問回数の合計です。

産業分類別企業支援状況の推移(H26年度~30年度)

種	別		食。	品・飲料関	月 係			化学・	プラスチッ	ク関係			窯	業・土石関		
項	目	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相 (実利用		444 (182)	551 (182)				690 (139)	696 (151)				96 (32)	79 (28)			
企業訪 (訪問		74 (107)	59 (103)				46 (160)	52 (150)				19 (37)	12 (38)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	229 (42)	287 (41)				639 (57)	770 (80)				54 (10)	64 (12)			
	金額	540	685				7, 904	4, 253				145	226			
/+ ±==± FA	件 数 (実利用者数)	106 (53)	124 (41)				55 (14)	35 (10)				7 (4)	3 (3)			
依頼試験	点数	252	240				298	489				26	5			
	金額	1, 555	1, 381				1, 117	1, 309				90	29			
受託研究	件 数	1	0				2	4				1	1			
文記切九	金額	47	0				499	1, 368				172	274			
研修	受入人数	2	3				3	1				0	0			
바) 119	派遣件数	0	0				0	0				0	0			
共同研究 (資金の受入れがな	件数	0 (2)	0 (2)				0 (2)	1 (1)				0 (0)	0 (0)			
いもの外数)		0	0				0	100				0	0			
事業化・商		1	0				0	2				2	0			
中协計型	件 数 (うち新規)	6 (0)	6 (0)				0 (0)	0 (0)				2 (0)	2 (0)			
実施許諾	金 額 (うち新規)	42 (0)	40 (0)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			

⁻注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

産業分類別企業支援状況の推移(H26年度~30年度)

種	別			岡・金属関	[係				機械関係				電気	• 情報通信	関係	
項	目	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相 (実利月		543 (96)	653 (115)				627 (162)	689 (195)				240 (57)	325 (92)			
企業訪 (訪問		40 (118)	38 (111)				51 (178)	45 (150)				22 (36)	23 (43)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	488 (38)	632 (43)				414 (53)	536 (76)				404 (50)	307 (47)			
	金額	2, 936	3, 380				1, 837	3, 444				3, 251	2, 366			
/+ ±==+ FA	件 数 (実利用者数)	175 (11)	183 (11)				70 (22)	57 (17)				8 (5)	6 (4)			
依頼試験	点数	542	505				388	491				8	6			
	金額	1, 382	1, 387				1, 419	998				493	2, 829			
受託研究	件 数	2	4				0	2				0	0			
文託训先	金額	1, 014	1, 605				0	550				0	0			
研修	受入人数	3	2				1	2				0	0			
171 195	派遣件数	2	2				0	0				0	0			
共同研究 (資金の受入れがな	件数	(3)	0 (5)				0 (2)	0 (0)				0 (2)	0 (4)			
いもの外数)		120	0				0	0				0	0			
事業化・商		1	1				2	0				1	4			
実施許諾	件 数 (うち新規)	7 (1)	7 (1)				6 (0)	7 (1)				0 (0)	0 (0)			
大儿山中	金 額 (うち新規)	10, 970 (0)	11, 976 (0)				170 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			

注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

産業分類別企業支援状況の推移(H26年度~30年度)

種	別		そ	の他の製	品				建設業			公日	的機関・団	体・大学	・高専・個	人
項	目	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
技術相 (実利月		670 (200)	753 (268)				179 (40)	180 (39)				326 (104)	398 (163)			
企業訪 (訪問		88 (248)	102 (245)				8 (18)	10 (42)				81 (871)	80 (475)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	463 (62)	539 (85)				21 (5)	51 (9)				366 (27)	379 (57)			
	金額	1, 949	3, 280				74	170				1, 993	2, 274			
/+ ±5 =± F4	件 数 (実利用者数)	53 (29)	7 (6)				117 (17)	96 (14)				30 (10)	47 (32)			
依頼試験	点数	181	12				428	284				69	105			
	金額	1, 164	450				929	743				691	1, 562			
受託研究	件数	0	0				1	0				0	0			
文品则九	金額	0	0				439	0				0	0			
研修	受入人数	0	1				1	1				1	2			
≷ا الب	派遣件数	0	0				0	0				0	0			
共同研究 (資金の受入れがな	件数	0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)				0 (3)	0 (1)			
いもの外数)	金額	0	0				0	0				0	0			
事業化・商	· 商品化件数	2	0				0	1				1	0			
実施許諾	件 数 (うち新規)	11 (4)	11 (2)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			
大旭訂的	金 額 (うち新規)	42 (0)	33 (0)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			

⁻注)金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

産業分類別企業支援状況の推移(H26年度~30年度)

第4-2 産業分類別企業支援状況の推移(平成26~30年度)

男4─2 座美分類別企	美文振状況の推移(平	- 及20~303	十戌/			
種	別		台	•	計	
項		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
	談件数 用者数)	3, 815 (1, 012)	4, 324 (1, 233)			
	企業訪問件数 (訪問回数)					
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	3, 078 (344)	3, 565 (450)			
	金額	20, 629	20, 078			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	621 (165)	558 (138)			
1公村 武 海火	点数	2, 192	2, 137			
	金額	8, 840	10, 688			
 受託研究	件数	7	11			
文品研究	金額	2, 171	3, 797			
 研 修	受入人数	11	12			
وا ارا	派遣件数	2	2			
共同研究	件 数	2	1			
(資金の受入れがな		(14)	(13)			
いもの外数)	金額	120	100			
事業化・商品化件数		10	8			
実施許諾	件 数 (うち新規)	32 (5)	33 (4)			
天 旭計祏	金 額 (うち新規)	11, 224 (0)	12, 049 (0)			

主) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

3 施設利用(H26 年度~30 年度)

	項目		H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
		件 数	24	29			
	多目的ホール	利用人数	2, 570	2, 526			
		金 額	319, 555	287, 040			
		件 数	21	27			
h 施	第一研修室	利用人数	633	675			
		金額	53, 820	76, 780			
設		件 数	12	5			
	第二研修室	利用人数	289	135			
利		金額	33, 540	15, 020			
		件 数	23	17			
用	第一会議室	利用人数	300	252			
		金 額	40, 440	24, 880			
		件 数	21	25			
	第二会議室	利用人数	424	462			
		金 額	35, 960	37, 720			
	企業・産業関係団体	件 数	19	12			
	正未	利用人数	221	125			
施	研究者	件 数	2	3			
設	斯 九日	利用人数	9	11			
見	学生・生徒	件 数	8	14			
学	十工 工作	利用人数	463	520			
	その他		12	10			
	-で ひ 1世	利用人数	60	124			

注)施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
資産	A	6, 198, 714	6, 102, 051				
	固定資産	6, 024, 796	5, 847, 703				
	流動資産	173, 918	254, 348				
負債	В	380, 444	402, 832				
	固定負債	304, 585	228, 800				
	流動負債	75, 859	174, 032				
資本	С	5, 818, 270	5, 699, 220				
	資本金	6, 375, 046	6, 375, 046				
	資本剰余金	△ 655, 031	△ 756, 317				
	うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 823, 688	△ 984, 649				
	利益剰余金	98, 255	80, 490				
	目的積立金	0	21, 134				
	積立金	77, 121	38, 201				
	当期未処分利益	21, 134	21, 155				
	その他有価証券評価差額金	-	-				
負債	資本合計 D = B+C	6, 198, 714	6, 102, 051				

注1:直近5か年について記載している。

注2:金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。

(2) 損益計算書

	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
経常経費	∄ A	836, 127	965, 923				
業	· 養務費	836, 127	965, 923				
	業務費	271, 537	309, 856				
	役員人件費	13, 370	13, 539				
	職員人件費	435, 299	524, 100				
	管理運営費	115, 922	118, 429				
	財務費用	-	-				
	雑損	-	-				
経常収益	± Β	855, 517	981, 823				
運	置 営費交付金収益	566, 665	662, 857				
使	見用料・手数料収益	36, 465	38, 292				
特	·許実施料	11, 224	12, 048				
砂	T究事業等収益	115, 291	107, 211				
補	前助金等収益	36, 082	52, 303				
施	5設費収益	0	0				
7	の他収益	1, 204	960				
資	了 了 了 定見返運営費交付金等 戻入	88, 588	108, 152				
経常利益	É C=B-A	19, 390	15, 900				
臨時損夠	₹ D	139, 267	0				
臨時利益 E		139, 611	12				
当期純利益		19, 734	15, 912				
目的別科	責立金取崩額 G	1, 400	5, 243				
当期総利益 H = F+G		21, 134	21, 155				

注1:直近5か年について記載している。

注2:金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	168, 789	78, 637				
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 155, 232	△ 13, 127				
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-				
資金に係る換算差額 D	-	-				
資金増加額 E = A + B + C + D	13, 557	65, 511				
資金期首残高 F	88, 805	102, 362				
資金期末残高 G	102, 362	167, 873				

注1:直近5か年について記載している。

注2:金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	804, 407	799, 168				
損益計算書上の費用	975, 394	965, 923				
(控除) 自己収入等	△ 170, 988	△ 166, 755				
損益外減価償却相当額 B	154, 132	160, 962				
損益外減損損失相当額 C	-	-				
引当外賞与増加見積額 D	535	△ 318				
引当外退職金給付増加見積額 E	Δ 2, 670	36, 869				
機会費用 F	49, 447	16, 609				
(控除) 設立団体納額 G	-	-				
行政サービス実施コストF= A+B+C+D+E+F-G	1, 005, 851	1, 013, 290				

注1:直近5か年について記載している。

注2:金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(1) 役職員数	1) 役職員数									
年 度 区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H3 O 年度	備考				
常勤役員数	2	2								
非常勤役員数	1	1								
常勤職員数	4 7	4 8								
非常勤職員数	2 6	2 4								

(2) 役員の状況

氏	名	役職名	任期	任期途中の異動の有無	備考
山田	Ⅰ 隆 裕	理事長	H27. 4. 1 ~ H29. 3. 31	無	
小泉	良	副理事長	H27. 4. 1 ~ H29. 3. 31	無	
河 口	1 雅 邦	監事	H27. 4. 1 ~ H29. 3. 31	無	非常勤

6 主要な設備等の状況

種類	構	造	床面積(m2)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステン	レス鋼板葺地下 1 階付 4 階建	15, 712. 67	H11 年度	16 年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階	建	157. 56	H11 年度	16 年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建		73. 22	H11 年度	16 年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建		891.00	H16 年度	11 年	

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
H25 年度包括外部監査	一点指摘事項あり	「固定資産貸付要項」第1号様式「固定資産使用申込書」には、「減免を受けようとする場合はその理由」を記載する欄が設けられているが、記載されていないケースが散見された。申込書を別途様式で行うか等を検討して、ルールの徹底を図ること。	申込書の様式変更は行わないが、申請者に対してルールを徹底することとした。また、H26年度の申込に当たり、減免理由を記載するよう通知文書により周知徹底を図った。

8 その他法人の現況に関する重要事項 該当なし。